

平成25(2013)年度

予算のあらまし

川 西 市



## 目 次

平成25(2013)年度予算の編成について	1
1.平成25(2013)年度予算総括表(案)	2
2.一般会計予算内訳表(案)	4
3.市税収入の状況	6
4.地方交付税の状況	7
5.地方債(市債)の借り入れ状況	8
6.地方債(市債)現在高の状況	9
7.基金(貯金)の状況	10
8.一般会計歳出性質別経費の状況	11
9.財政健全化指標の状況	12
10.平成25年度 予定貸借対照表	13
11.平成25年度 主な行財政改革の 取り組み項目と効果見込額	14
12.公共施設の再配置計画の推進	18
13.川西都市開発株式会社への経営支援	20
総合計画 施策の体系	21
政策別主要事業	
暮らし	22
安全安心	24
生きがい	25
つながり	26
行政経営改革大綱	26
企業会計	
水道事業会計	28
下水道事業会計	29
病院事業会計	30
川西市行政組織	31



## 平成 25 ( 2013 ) 年度予算の編成について

平成 25 年度は、本市におけるまちづくりの指針となる第 5 次総合計画がスタートする節目の年となることから、めざす都市像である「であい ふれあい ささえあい 輝きつなぐまち」の実現に向けて、さまざまな取り組みを積極的に展開するための予算を編成しています。

このうち、歳入では、収入の根幹をなす市税収入において、個人市民税で納税義務者数の減少による影響が見込まれるものの、固定資産税において宅地開発や住宅新築により増額となることから、市税全体で概ね前年度と同程度の 194 億円を見込んでいます。ただし、市税収入が歳入全体に占める構成比が低い状況にあることから、その財源不足に対応するため、地方交付税と臨時財政対策債の発行を活用した予算計上を行っています。

一方、歳出では、総合計画前期基本計画に掲げる 5 つの重要プロジェクトの積極的な推進を念頭に、定住人口の確保に向けた補助制度創設をはじめとした地域活性化の推進や、事業者等の地域貢献活動への取り組み支援などによる産業振興施策の充実を進めます。また、アステ川西 6 階フロアに多機能型市民サービスセンターを整備するなど公共施設の再配置も進めていきます。さらに、病後児保育施設の整備などの子育て環境の整備を進めるとともに、本市の地域資源を活用して川西らしさや魅力を創生・発信するシティプロモーションを展開するなど、時代の潮流や本市の課題に的確に対応した予算を計上しています。

国においては、1 月に緊急経済対策を打ち出し、25 年度予算を 24 年度補正予算と一体とした編成を行ったところでありますが、それらの中で、本市において対応が必要なものについては、できるだけ早い時期に予算を補正することとしています。

依然として景気の動向が不透明な状況の中、人口が減少する社会が到来したことにより、市財政を取り巻く環境はさらに厳しいものとなることから、市としましては、従来から最優先課題と位置づけている財政健全化への取り組みをより一層推進し、事務事業の必要性・妥当性を検証しながら、さらなる行財政改革にも取り組んでいく所存でありますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

川西市長 大 塩 民 生

# 1.平成25(2013)年度予算総括表(案)

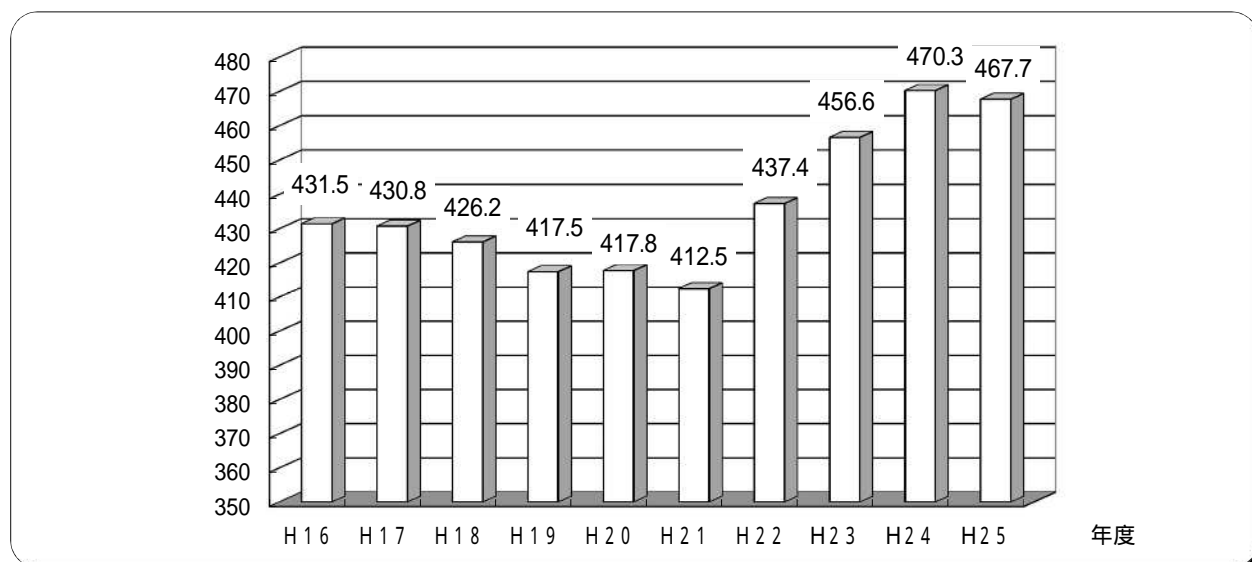
(単位:千円,%)

		25年度 当初予算額(A)	24年度 当初予算額(B)	比較 (C)=(A) - (B)	増減率
一 般 会 計		47,237,000	47,844,000	607,000	1.3
借換債を除く場合		46,773,856	47,027,400	253,544	0.5
特別会計	国民健康保険事業	17,328,873	16,837,433	491,440	2.9
	後期高齢者医療事業	2,205,106	2,098,546	106,560	5.1
	農業共済事業	12,625	12,210	415	3.4
	介護保険事業	10,081,105	10,138,527	57,422	0.6
	用地先行取得事業	3,226,677	6,286,444	3,059,767	48.7
	中央北地区土地区画整理事業	1,022,135	5,892,188	4,870,053	82.7
	小 計	33,876,521	41,265,348	7,388,827	17.9
一 般 ・ 特 別 の 合 計		81,113,521	89,109,348	7,995,827	9.0
一般会計の借換債を除く場合		80,650,377	88,292,748	7,642,371	8.7
企業会計	水道事業	4,292,332	3,986,016	306,316	7.7
	下水道事業	4,534,100	5,353,318	819,218	15.3
	病院事業	5,397,891	5,473,637	75,746	1.4
	小 計	14,224,323	14,812,971	588,648	4.0
合 計		95,337,844	103,922,319	8,584,475	8.3
一般会計の借換債を除く場合		94,874,700	103,105,719	8,231,019	8.0
一般会計の占める割合		49.5%	46.0%		
一般会計の借換債を除く場合		49.3%	45.6%		

1. 一般会計には、過去に発行した市債の借り換えに伴う予算を歳入歳出に、24年度は816,600千円、25年度は463,144千円を計上している。
2. 24年度は、用地先行取得事業と中央北地区土地区画整理事業の各特別会計間での用地売買費用5,404,998千円をそれぞれの会計に計上している。
3. 企業会計の予算額は、各企業会計当初予算の収益的支出と資本的支出の合計額で計上している。

### 一般会計当初予算額の推移

(単位:億円)



(注)借換債を除いた予算額で表示している。

## 平成25年度当初予算の概要

### 一般会計 (1.3%減、借換債を除くと0.5%減)

平成25年度の予算規模は472億3,700万円で、前年度より6億700万円の減となっています。

なお、歳入歳出双方に計上している借換債(市債の借り換え)を除いた実質的な予算規模は、467億7,386万円となり、前年度より2億5,354万円の減となっています。

歳入において、市税収入は24年度とほぼ同額となりますが、地方譲与税や税交付金が減少しており、地方交付税と臨時財政対策債で一般財源を確保する予算となっています。収支不足による基金からの繰入金は、歳出における社会保障経費や国民健康保険事業特別会計への繰出金が増えたことなどにより増加しています。

一方で、予算総額が減少しているのは、教育施設耐震化経費や道路整備に係る土地購入費が減額したことなどによるものです。

### 特別会計 (17.9%減)

特別会計の予算規模は、特別会計全体で338億7,652万円で、前年度より73億8,883万円の減となっています。

#### 国民健康保険事業特別会計 [2.9%増]

保険給付費の伸び(5.1%)などにより、前年度に比べて4億9,144万円の増となっています。

#### 後期高齢者医療事業特別会計 [5.1%増]

保険料の増収(5.8%)などにより、前年度に比べて1億656万円の増となっています。

#### 介護保険事業特別会計 [0.6%減]

保険給付費はほぼ横ばいとなり、前年度に比べて5,742万円の減となっています。

#### 用地先行取得事業特別会計 [48.7%減]

土地売却収入の減などにより、前年度に比べて30億5,977万円の減となっています。25年度は都市計画道路矢間畦野線の用地など将来の事業用地を先行取得します。

#### 中央北地区土地区画整理事業特別会計 [82.7%減]

土地購入の減などにより、前年度に比べて48億7,005万円の減となっています。25年度は中央北地区内の道路整備や整地工事を行うとともに、公共施設整備に向けて支障となる物件の補償を行います。

### 公営企業会計(3会計) (4.0%減)

予算規模は、142億2,432万円で、前年度より5億8,865万円の減となっています。

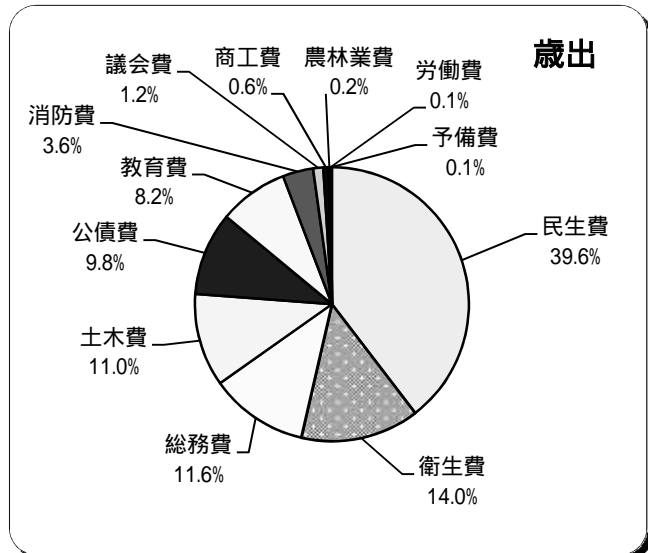
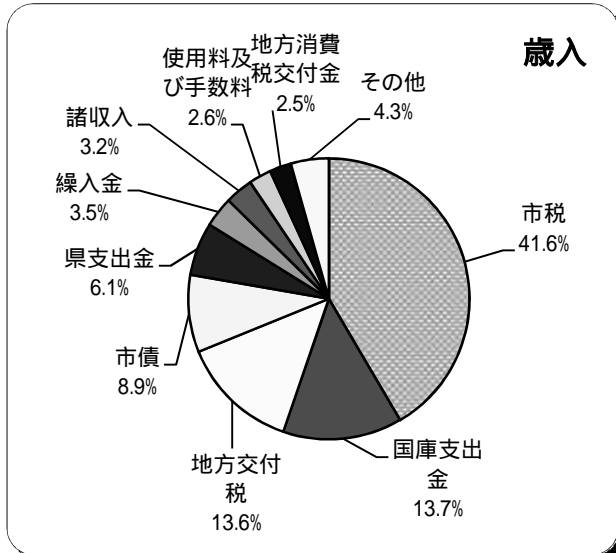
詳細は28～30ページのとおり

## 2. 一般会計予算内訳表(案)

(単位:千円)

項 目	25年度当初 予算額(A)	構成比 %	24年度当初 予算額(B)	構成比 %	比較 (A)-(B)	増減率 %
01 市 税	19,481,926	41.6	19,489,091	41.4	7,165	0.0
02 地 方 譲 与 税	717,300	1.5	748,100	1.6	30,800	4.1
03 利 子 割 交 付 金	81,600	0.2	76,700	0.2	4,900	6.4
04 配 当 割 交 付 金	91,600	0.2	76,300	0.2	15,300	20.1
05 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,000	0.0	23,200	0.0	8,200	35.3
06 地 方 消 費 税 交 付 金	1,183,100	2.5	1,192,000	2.5	8,900	0.7
07 ゴルフ場利用税交付金	157,000	0.3	168,000	0.4	11,000	6.5
08 自動車取得税交付金	135,700	0.3	115,700	0.2	20,000	17.3
09 国有提供施設等所在市町村助成交付金	19,963	0.0	22,177	0.0	2,214	10.0
10 地 方 特 例 交 付 金	142,200	0.3	149,000	0.3	6,800	4.6
11 地 方 交 付 税	6,346,000	13.6	6,058,000	12.9	288,000	4.8
12 交通安全対策特別交付金	26,812	0.1	26,900	0.1	88	0.3
13 分担金及び負担金	500,621	1.1	506,261	1.1	5,640	1.1
14 使用料及び手数料	1,201,396	2.6	1,209,847	2.6	8,451	0.7
15 国 庫 支 出 金	6,405,414	13.7	6,475,392	13.8	69,978	1.1
16 県 支 出 金	2,868,538	6.1	2,553,995	5.4	314,543	12.3
17 財 産 収 入	118,751	0.3	260,264	0.6	141,513	54.4
18 寄 附 金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	1,628,500	3.5	889,118	1.9	739,382	83.2
20 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	1,502,230	3.2	1,988,350	4.2	486,120	24.4
22 市 債	4,613,344	9.8	5,815,600	12.2	1,202,256	20.7
借換債を除く場合	4,150,200	8.9	4,999,000	10.6	848,800	17.0
歳入合計	47,237,000		47,844,000		607,000	1.3
借換債を除く場合	46,773,856	100.0	47,027,400	100.0	253,544	0.5
01 議 会 費	548,546	1.2	500,891	1.1	47,655	9.5
02 総 務 費	5,411,506	11.6	4,754,537	10.1	656,969	13.8
03 民 生 費	18,539,204	39.6	17,685,951	37.6	853,253	4.8
04 衛 生 費	6,527,937	14.0	6,669,942	14.2	142,005	2.1
05 労 働 費	48,430	0.1	52,000	0.1	3,570	6.9
06 農 林 業 費	83,678	0.2	111,804	0.2	28,126	25.2
07 商 工 費	291,237	0.6	284,645	0.6	6,592	2.3
08 土 木 費	5,132,185	11.0	5,715,491	12.2	583,306	10.2
09 消 防 費	1,703,512	3.6	1,531,337	3.3	172,175	11.2
10 教 育 費	3,840,651	8.2	5,001,562	10.6	1,160,911	23.2
11 災 害 復 旧 費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公 債 費	5,060,112	10.7	5,485,838	11.5	425,726	7.8
借換債を除く場合	4,596,968	9.8	4,669,238	9.9	72,270	1.5
13 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳出合計	47,237,000		47,844,000		607,000	1.3
借換債を除く場合	46,773,856	100.0	47,027,400	100.0	253,544	0.5

備考:24・25年度ともに構成比は借換債を除いた額で計算している。



備考:借換債を除いた予算額で表示している。



## 平成25年度一般会計予算のポイント

### 歳入

市税	個人市民税は、退職所得に係る税額控除が廃止されたことにより増収となるものの、納税義務者数の減少に伴う総所得の減少の影響などにより4,908万8千円減少します。一方で、固定資産税及び都市計画税、並びに市たばこ税は増加するため、市税全般ではほぼ横ばいとなっています。〔詳細は6ページの「3.市税収入の状況」参照〕
地方交付税	普通交付税は、地方譲与税や税交付金などの一般財源の減少や、歳出における社会保障費の増額などにより2億8,800万円の増としています。特別交付税については、前年度と同額としています。
国庫支出金	教育施設耐震化に伴う交付金(2億5,960万円皆減)、社会資本整備総合交付金(7,521万8千円減)が減少する一方で、地域の元気臨時交付金(2億円皆増)、障害福祉サービス事業負担金(1億2,922万7千円増)が増加しています。
県支出金	地域介護拠点整備事業費補助金(1億1,160万円増)、参議院議員及び兵庫県知事選挙委託金(9,572万7千円皆増)、認定こども園整備事業補助金(9,372万円皆増)が増加する一方で、子宮頸がん等ワクチン接種事業費補助金(6,400万7千円皆減)が減少しています。
繰入金	対前年度比較で7億3,938万2千円増の16億2,850万円を計上しています。その内訳は、財政基金積立金繰入金で7億150万円、減債基金積立金繰入金で8億2,700万円、公共施設等整備基金積立金繰入金で1億円となっています。
諸収入	川西市都市開発株式会社への貸付金の返還金(5億円皆減)が減少しています。
市債	教育施設耐震対策事業債(6億8,230万円皆減)、地方道路等整備事業債(5億7,990万円減)、借換債(3億5,345万6千円減)が減少する一方で、多機能型市民サービスセンター整備事業債(3億5,440万円皆増)が増加しています。

### 歳出

議会費	議場及び委員会室の放送設備の更新費用(5,657万円)を増額しています。
総務費	公共施設の再配置に係る事業費(6億3,072万6千円皆増)、用地先行取得事業特別会計への繰出金(1億4,363万3千円増)、参議院選挙並びに兵庫県知事選挙に係る費用(9,572万7千円皆増)を増額する一方で、基金積立金(2億4,970万9千円減)を減額しています。
民生費	障害者自立支援給付費(2億5,731万2千円増)、国民健康保険事業特別会計繰出金(2億4,079万9千円増)、病後児保育施設及び認定こども園の整備補助金(2億1,725万円皆増)を増額する一方で、児童手当(1億4,856万円減)を減額しています。
衛生費	病院事業会計補助金(8,218万8千円減)、斎場の火葬炉設備改修経費(6,401万9千円減)を減額する一方で、猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金(4,202万円増)を増額しています。
土木費	道路整備に係る土地購入費(7億622万3千円減)、中央北地区内に整備する公園の負担金(2億3,300万円減)を減額する一方で、川西市都市整備公社への補助金(2億271万9千円増)、中央北地区土地区画整理事業特別会計繰出金(1億5,606万円)を増額しています。
消防費	南消防署の移転費用(9,590万5千円皆増)、防災行政無線の整備(9,314万9千円増)を増額しています。
教育費	教育施設耐震化経費(11億6,648万7千円減)を減額しています。
公債費	公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債の減額などにより対前年度比較で4億2,572万6千円の減額となっています。なお、借換債の影響を除く対前年度比較では、7,227万円の減額となっています。

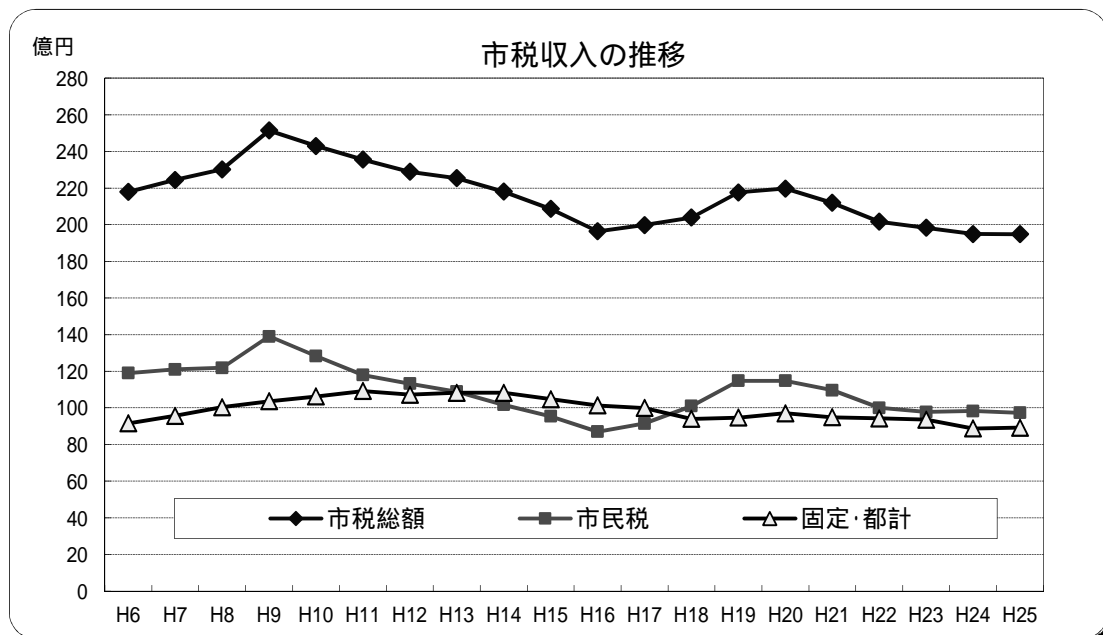
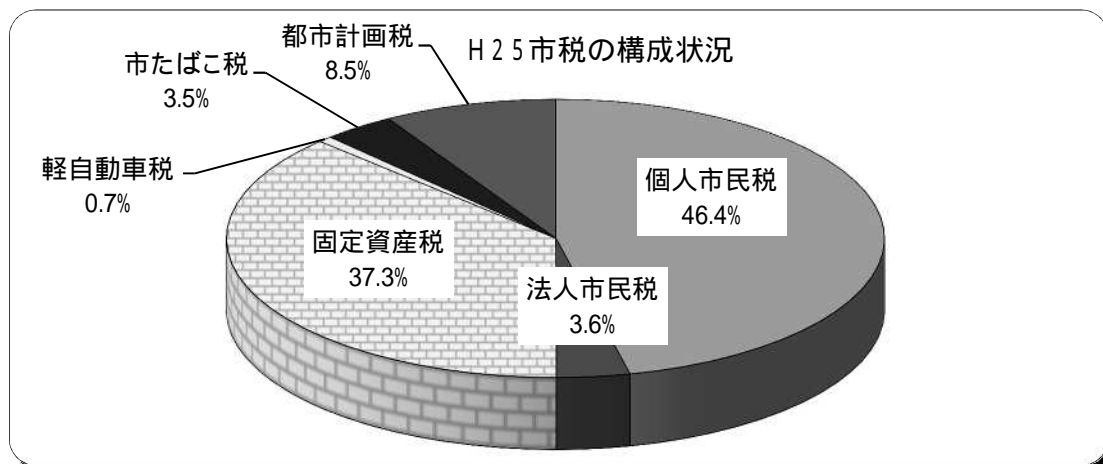
### 3. 市税収入の状況

市税収入は194億8,192万6千円で、前年度当初予算と比べて716万5千円の減となっています。

主な税目で見ると、市民税個人では、退職所得に係る10%の税額控除が廃止されたことによる増収要因がある一方で、納税義務者数が前年度比で864人減少すると見込んでいることなどから、4,908万8千円減収となっています。また、市民税法人では、景気回復の遅れにより、前年度と比べて4,842万3千円減収となっています。一方で、固定資産税においては、宅地開発や住宅新築による増額、さらには久代地内の航空騒音に係る移転跡地が国から民間会社に移管されることで、新たに課税されることが増要素となっています。たばこ税においては、喫煙人口が減ることが予想されるものの、税制改正により県税の一部が市に移譲されたことなどにより増額となっています。

(単位:千円)

税目	年度 H25 当初予算 A	H24 当初予算 B	対H24当初予算	
			増減額 A - B	増減率 %
市民税	9,735,528	9,833,039	97,511	1.0
個人市民税	9,037,015	9,086,103	49,088	0.5
法人市民税	698,513	746,936	48,423	6.5
固定資産税	7,268,204	7,221,136	47,068	0.7
軽自動車税	134,666	130,268	4,398	3.4
市たばこ税	687,382	650,585	36,797	5.7
入湯税	728	684	44	6.4
都市計画税	1,655,418	1,653,379	2,039	0.1
合計	19,481,926	19,489,091	7,165	0.0



## 4. 地方交付税の状況

地方交付税は、63億4,600万円で、前年度当初予算に比べて2億8,800万円増額しています。

このうち、普通交付税については、地方譲与税や税交付金の減少の要素を見込む一方で、歳出における社会保障経費の増額などにより、24年度の交付税決定額と比較して2,233万2千円の増額となっています。

また、普通交付税の一部振替措置である臨時財政対策債については、平成24年度当初予算に比べて1,400万円の増額となっており、地方交付税と合わせた実質的な地方交付税では平成24年度当初予算比較で3億200万円の増額となっています。なお、平成24年度補正予定と比較した場合は、5,950万3千円の増額となります。

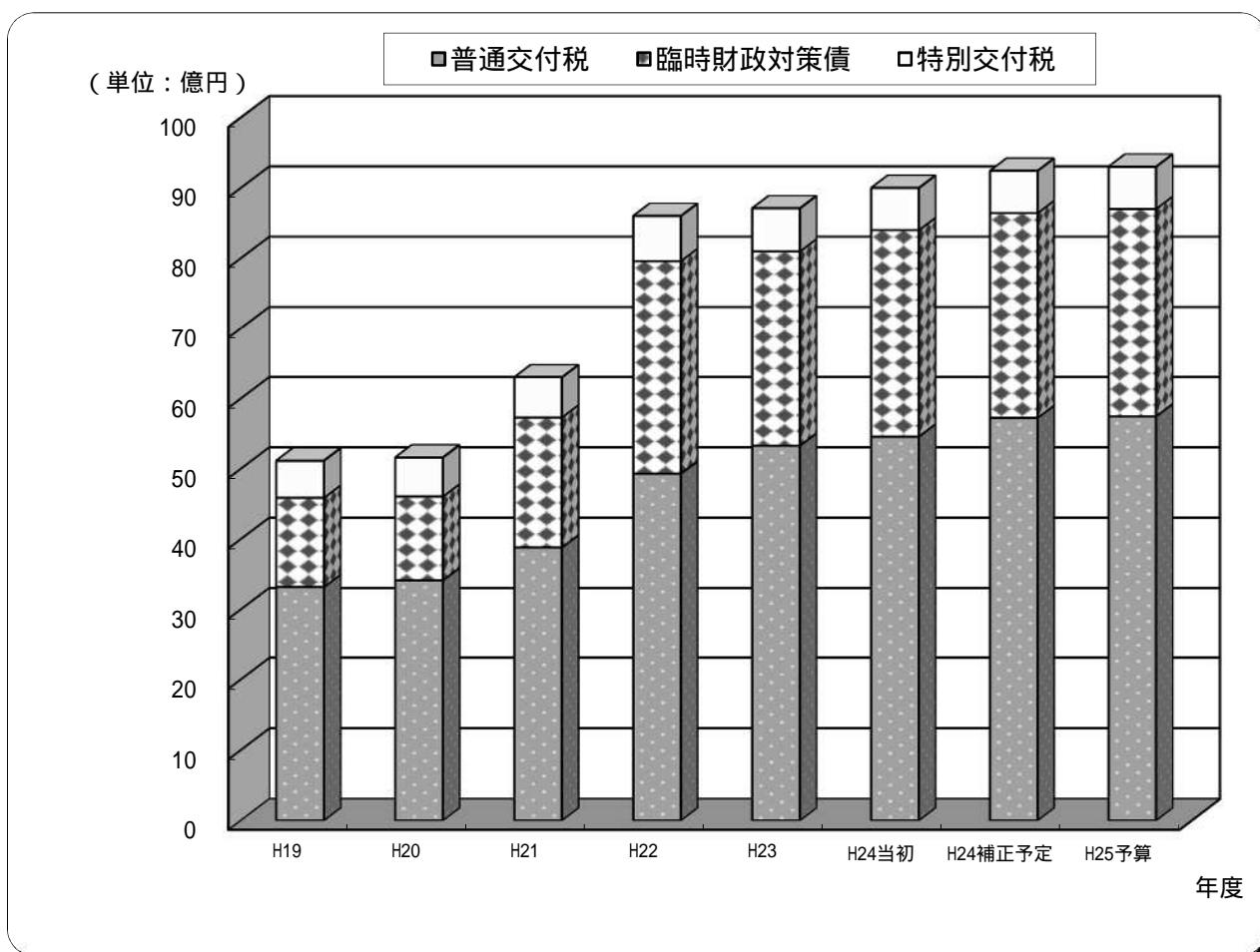
### 地方交付税の推移

(単位:千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24当初	H24補正予定	H25予算
普通交付税	3,318,313	3,413,789	3,880,970	4,930,082	5,328,491	5,458,000	5,723,668	5,746,000
特別交付税	528,293	555,309	570,144	640,582	612,741	600,000	600,000	600,000
交付税合計	3,846,606	3,969,098	4,451,114	5,570,664	5,941,232	6,058,000	6,323,668	6,346,000
臨時財政対策債	1,268,900	1,191,615	1,849,417	3,030,254	2,768,514	2,942,000	2,918,829	2,956,000
合計	5,115,506	5,160,713	6,300,531	8,600,918	8,709,746	9,000,000	9,242,497	9,302,000

備考1: H19からH23は決算数値で、H24補正予定は3月補正予算(予定)後の数値である。

備考2: 臨時財政対策債(市債)は、地方財政の収支不足を補てんするために、普通交付税にかわって各自治体が資金調達するもので、本市の場合、H13から借り入れている。(後年度の元利償還金について100%が普通交付税で財源保障される。)



## 5. 地方債(市債)の借り入れ状況

一般会計、用地先行取得事業特別会計及び中央北地区土地区画整理事業特別会計を合わせた地方債発行額は、借換債を除くと、平成24年度補正予定に比べて44億7,912万9千円の減となっています。

これは、平成24年度補正予定において、一般会計で教育施設耐震対策事業債として43億680万円(23年度からの繰越し分17億2,800万円、25年度への繰越し予定分18億9,650万円を含む)を計上したところですが、これが減額となることによるものです。

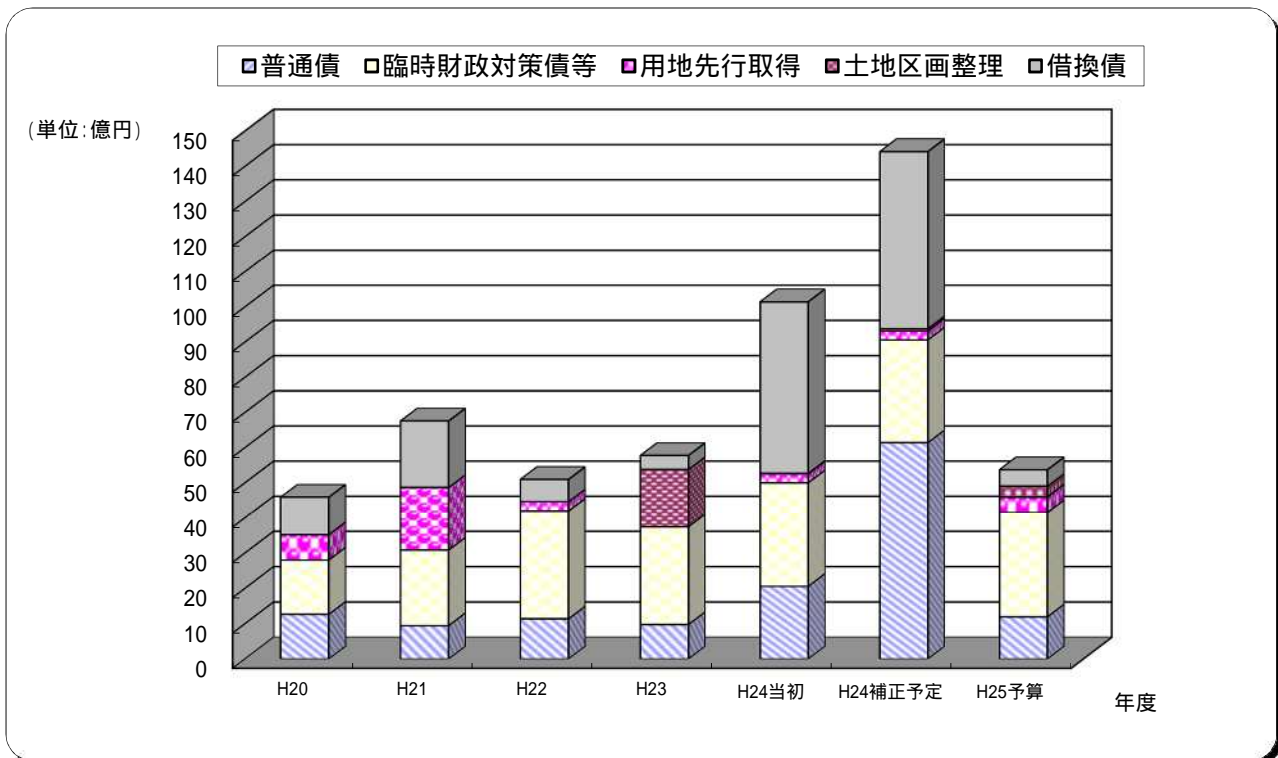
なお、平成24年度補正予定における中央北地区土地区画整理事業特別会計での借換債44億2,400万円は、用地先行取得事業特別会計の所有する土地を再取得(借換え)するための借り入れ分です。

地方債の借入状況

(単位:千円)

		H20	H21	H22	H23	H24当初	H24補正予定	H25予算
一般会計	普通債	1,265,580	945,300	1,138,000	975,200	2,057,000	6,140,300	1,194,200
	減税補てん債 臨時財政対策債 臨時税収補てん債 減収補てん債	1,534,015	2,136,217	3,053,454	2,768,514	2,942,000	2,918,829	2,956,000
	借換債	1,064,800	1,887,000	264,000	394,040	816,600	608,432	463,144
	合計	3,864,395	4,968,517	5,455,454	4,137,754	5,815,600	9,667,561	4,613,344
特別会計	用地先行取得事業	722,600	1,786,500	269,700		255,500	255,500	446,000
	" (借換債)			367,800				
	中央北地区土地区画整理事業				1,633,620	15,400	68,500	307,800
	" (借換債)					4,053,700	4,424,000	
合計 (実質的な借換債を除く)		4,586,995 (3,522,195)	6,755,017 (4,868,017)	5,092,954 (4,461,154)	5,771,374 (5,377,334)	10,140,200 (5,269,900)	14,415,561 (9,383,129)	5,367,144 (4,904,000)

備考1: H20から23までは決算数値、H24補正予定は3月補正予算(予定)後の数値である。



備考: 地方債(市債)は、地方財政法により投資的事業の財源として発行するものである。なお、H6以降、減税対策や地方交付税の不足を補うために、一般財源として活用できる減税補てん債、臨時財政対策債等の発行が特例で認められている。

## 6. 地方債(市債)現在高の状況

地方債現在高は、平成24年度補正予定に比べて16億2,885万8千円の減となっています。

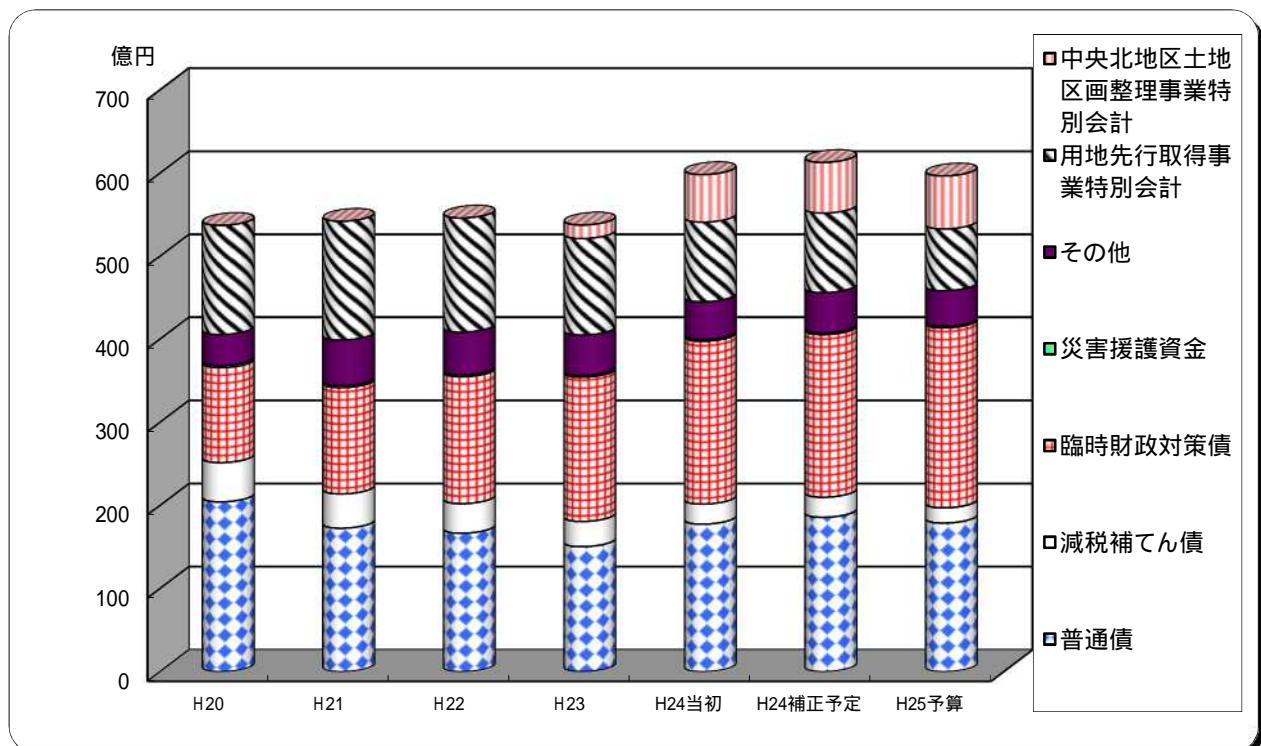
これは、一般会計においては、臨時財政対策債で20億8,000万1千円の増となっているものの、新たな投資を抑制していることで残高は2億3,036万円の増に止まっています。また、用地先行取得事業特別会計において21億2,845万8千円の減、中央北地区土地区画整理事業特別会計で2億6,924万円の増となっています。

なお、平成25年度の地方債現在高は、市民1人あたり約37万円となります。(平成24年度:約37万2千円)

(単位:千円)

		H20	H21	H22	H23	H24当初	H24補正予定	H25予算
一般会計	普通債	20,435,677	17,225,451	16,623,516	15,015,218	17,715,838	18,539,153	17,843,616
	減税補てん債	4,710,904	4,160,055	3,596,785	3,026,748	2,449,859	2,448,904	1,864,149
	臨時財政対策債	11,412,384	12,772,428	15,241,258	17,374,063	19,568,573	19,544,095	21,624,096
	災害援護資金	260,707	248,533	240,461	231,149	226,394	224,264	217,626
	その他	3,719,176	5,471,493	5,130,325	4,829,154	4,512,500	4,828,073	4,265,362
	小計	<b>40,538,848</b>	<b>39,877,960</b>	<b>40,832,345</b>	<b>40,476,332</b>	<b>44,473,164</b>	<b>45,584,489</b>	<b>45,814,849</b>
特別会計	用地先行取得事業特別会計	13,170,340	14,332,566	13,765,802	11,653,844	9,620,056	9,597,056	7,468,598
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	-	-	-	1,633,800	5,735,100	6,110,300	6,379,540
	小計	<b>13,170,340</b>	<b>14,332,566</b>	<b>13,765,802</b>	<b>13,287,644</b>	<b>15,355,156</b>	<b>15,707,356</b>	<b>13,848,138</b>
合計	<b>53,709,188</b>	<b>54,210,526</b>	<b>54,598,147</b>	<b>53,763,976</b>	<b>59,828,320</b>	<b>61,291,845</b>	<b>59,662,987</b>	

備考1: H20からH23までは各年度の決算額、H24補正予定は3月補正予算(予定)後、H25はH24補正予定に当初予算の数値を反映させたものである。



## 7. 基金(貯金)の状況

平成25年度では、財源対策として一般会計と特別会計を合わせて、財政基金から7億150万円、減債基金から30億6,636万7千円、公共施設等整備基金から1億円を繰り入れていきます。

減債基金から繰り入れが大きく増加しているのは、平成24年度に用地先行取得事業特別会計が所有する土地を中央北地区土地区画整理事業特別会計に売却した収入を将来の市債償還に備えて減債基金に積み立てており、平成25年度はそれを財源として用地先行取得事業特別会計の市債償還に充てたことによるものです。

これにより、平成25年度末の基金残高は、20億1,288万円となり、市民1人あたり1万2千円となります。

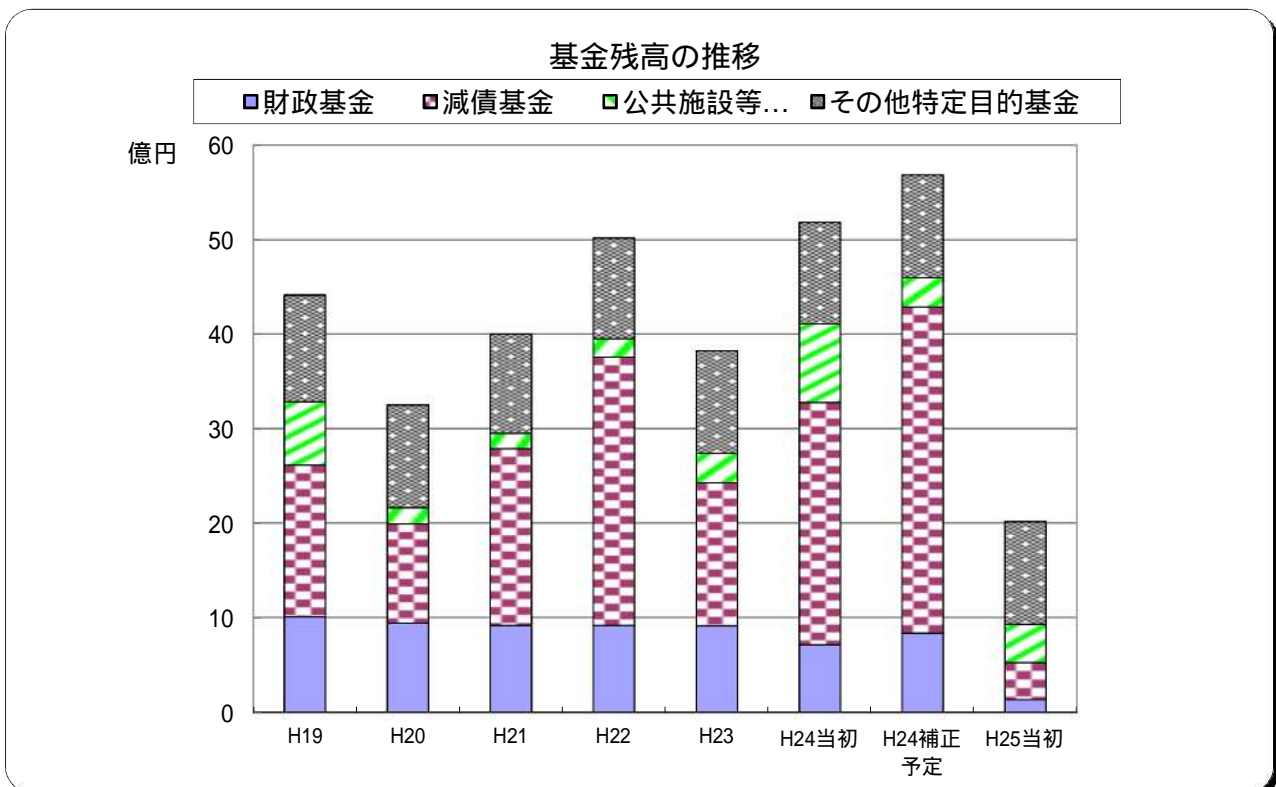
基金残高の推移

(単位:千円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24当初	H24補正予定	H25当初
財政基金	1,004,870	939,088	914,982	915,831	909,895	711,273	834,273	133,409
減債基金	1,606,989	1,049,788	1,870,038	2,838,252	1,517,243	2,563,716	3,453,091	390,650
公共施設等 整備基金	670,213	172,399	162,643	197,279	311,143	831,876	311,162	403,818
その他特定 目的基金	1,131,143	1,087,311	1,052,671	1,066,240	1,083,682	1,076,846	1,085,010	1,085,010
各年度末 現在高合計	4,413,215	3,248,586	4,000,334	5,017,602	3,821,963	5,183,711	5,683,536	2,012,887

備考1. H19から23までは、各年度末の確定数値。H24補正予定は3月補正予算(予定)後を、H25はH24補正予定に当初予算の数値を反映させたものである。

備考2. その他特定目的基金は、社会福祉、地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化再資源化対策、奨学、ふるさとづくり寄附金、住民生活に光をそそぐ基金の各基金を計上している。



## 8. 一般会計歳出性質別経費の状況

性質別分類では、義務的経費が増額となっています。これは社会保障経費などの扶助費が増額になったことによるものです。

一方、義務的経費以外では普通建設事業費が約10億円減額となっています。この要因は、主に教育施設耐震化経費の減少によるものです。

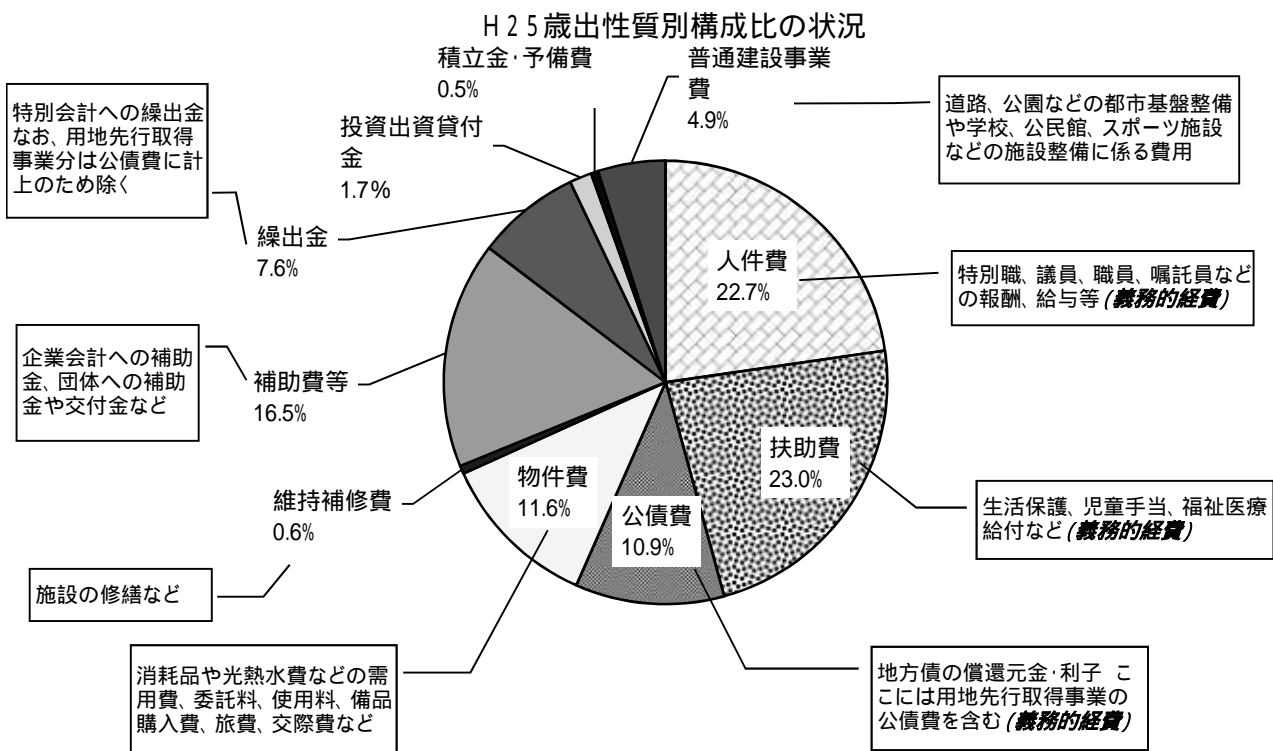
なお、義務的経費の全体に占める割合は56.6%となり、対前年度比較で1ポイント増加しています。

(単位:千円, %)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24当初予算	H25予算
義務的経費	人件費	11,483,503	11,023,660	10,694,198	10,487,715	10,320,172	10,622,047
	扶助費	5,963,317	6,349,711	6,810,254	9,032,127	9,975,604	10,773,427
	公債費	5,567,037	5,597,109	5,552,156	5,468,594	6,851,336	5,076,770
	小計	23,013,857	22,970,480	23,056,608	24,988,436	27,147,112	26,472,244
義務的経費以外	物件費	6,224,023	6,152,811	5,677,901	5,457,360	5,579,610	5,448,384
	維持補修費	571,527	537,273	367,398	467,369	404,301	279,474
	補助費等	3,476,270	5,099,479	8,088,697	5,952,840	5,911,639	7,723,927
	繰出金	4,818,406	3,571,687	3,660,437	3,914,542	4,219,684	3,545,307
	投資出資貸付金	1,635,642	2,403,620	809,280	784,240	2,111,380	759,135
	積立金・予備費	98,166	112,316	837,348	1,067,484	456,636	247,218
	普通建設事業費	2,956,263	2,137,082	3,348,992	3,330,785	2,856,620	3,315,928
	災害復旧費	4,234	0	0	9,722	3,794	1
歳出合計	42,798,388	42,984,748	45,846,661	45,972,778	48,690,776	47,027,400	46,773,856
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	53.8	53.4	50.3	54.4	55.8	55.6	56.6

備考1. H19から23は、各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、H24、25は一般会計当初予算額

備考2. 公債費から借換債は除いている。(H19:995,664千円、H20:1,065,135千円、H21:2,718,700千円、H22:264,000千円、H23:394,040千円、H24:816,600千円、H25:463,144千円)



## 9. 財政健全化指標の状況

財政健全化指標は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づいて、各年度の決算時に算定し公表しています。これらの指標は、財政状況を第三セクターなどの関係団体まで拡大して把握することで、財政の自律的な改善を促そうとするものです。

もし、各指標のいずれかが基準値を超えた場合、健全化に向けた厳しい取り組みが求められることとなります。

実質公債費比率については、都市整備公社への補助金が増えたことなどにより上昇しています。また、将来負担比率については、平成24年度補正予定で学校耐震化事業債や中央北地区土地区画整理事業債の発行が大幅に増加し、平成25年度では基金減少の影響は大きいものの、地方債残高の減少などにより減少しています。

資金不足比率については、病院事業において、仮に市からの貸付がなければ経営健全化基準である20%を上回る非常に厳しい状況になっており、引き続き経営改革への取り組みを行ってまいります。

### 健全化判断率

指標の名称	H23年度 決算	H24年度 当初	H24年度 補正予定	H25年度 当初
1. 実質赤字比率	- (11.86)	- (11.86)	- (11.86)	- (11.86)
2. 連結実質赤字比率	- (16.86)	- (16.86)	- (16.86)	- (16.86)
3. 実質公債費比率	11.4 (25.0)	11.6 (25.0)	12.1 (25.0)	13.4 (25.0)
4. 将来負担比率	160.9 (350.0)	157.7 (350.0)	169.5 (350.0)	162.2 (350.0)

備考

1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合、及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「-」を記載している。
2. 本市の早期健全化基準を括弧内に記載している。
3. H24年度補正予定は3月補正予算(予定)後を、H25年度当初はH24年度補正予定に当初予算の数値を反映させたものである。

### 資金不足比率

( 経営健全化基準 20.0%以上 )

企業会計の名称	年度	資金不足比率(%)
水道事業	23	-
	24	-
	25	-
病院事業	23	6.6
	24	18.9
	25	19.8
下水道事業	23	-
	24	-
	25	-

備考

1. 資金不足がない場合は、「-」を記載している。
2. H23は決算数値、H24は3月補正予算(予定)を、H25は当初予算数値を基に推計。
3. 病院事業のH24は、市から追加貸付支援を行った場合の数値である。



## 10. 平成25年度 予定貸借対照表

(平成26年3月31日時点)

平成25年度末予定の資産は、公共資産で、教育施設耐震化工事の実施や公共施設の再配置に係る事業費で増加しますが、流動資産で、用地先行取得事業特別会計の市債の償還等に充てるための財源として平成25年度に減債基金から30億6,636万7千円の繰り入れを行うため大きく減少することから、資産全体で0.2%減少する見込みです。

一方、負債では、大規模な土地取得がなくなったことや、新たな投資を抑制していることから2.5%減少する見込みです。その結果、純資産は0.2%の微増となる予定です。

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産		447,628	1. 固定負債		61,781
(1) 事業用資産		124,778	(1) 地方債		52,068
(2) インフラ資産		303,172	(2) 退職手当引当金		9,371
(3) 売却可能資産		19,678	(3) その他		342
2. 投資等		7,824	2. 流動負債		7,932
(1) 投資及び出資金		1,486	(1) 翌年度償還予定地方債		7,840
(2) 貸付金		3,154	(2) その他		22
(3) 基金等		1,490	(3) 市営住宅敷金		70
(4) その他		1,694	負債合計		69,713
3. 流動資産		1,071	純資産の部		
(1) 資金		790	純資産合計		386,810
(2) 未収金		211			
(3) 歳計外現金		70			
資産合計		456,523	負債及び純資産合計		456,523

【参考】

## 平成24年度 予定貸借対照表

(平成25年3月31日時点)

(単位:百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1. 公共資産		445,026	1. 固定負債		64,344
(1) 事業用資産		122,041	(1) 地方債		54,460
(2) インフラ資産		303,235	(2) 退職手当引当金		9,520
(3) 売却可能資産		19,750	(3) その他		364
2. 投資等		7,787	2. 流動負債		7,191
(1) 投資及び出資金		1,486	(1) 翌年度償還予定地方債		7,098
(2) 貸付金		3,156	(2) その他		23
(3) 基金等		1,398	(3) 市営住宅敷金		70
(4) その他		1,747	負債合計		71,535
3. 流動資産		4,800	純資産の部		
(1) 資金		4,521	純資産合計		386,078
(2) 未収金		209			
(3) 歳計外現金		70			
資産合計		457,613	負債及び純資産合計		457,613

(注) 1. 普通会計をベースに総務省方式改訂モデルで作成

2. 平成24年度は3月補正予算(予定)を、25年度は当初予算額をベースに作成している。

なお、公共資産のうち土地価格については、23年度末時点の価額を据え置いて計上している。

3. 端数処理のため、各数値の合計と合計欄の数値が一致しないことがある。

## 11. 平成25年度 主な行財政改革の取り組み項目と効果見込額

次の表は、行財政改革前期実行計画(計画期間:平成25～29年度)の状況を平成25年度当初予算段階で取りまとめたものです。

計画期間中に取り組む予定の項目のうち、平成25年度当初予算の効果額を計上しています。原則として、歳入については、前年度当初予算比較の増額分を、歳出は、前年度当初予算比較の減額分を計上しています。また、行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで、計上しています。

なお、効果額については、当初予算段階では不確定要素があることから、決算段階において最終的な金額を精査します。

「効果見込額(千円)」欄に「 」とあるのは、取り組む予定としているが、効果額が発生しない、または、現時点で効果額を計上できない項目です。

取り組み項目・内容	効果見込額(千円)
1 参画と協働のまちづくりの推進	
(1) 参画と協働の仕組みの構築	
地域分権制度の創設に向けた検討など	
(2) 補助金のあり方	
既存補助金の整理と新たな仕組みの構築の検討	
2 革新し続ける行政経営の推進	570
(1) 民間の活用	
保育サービス等における民間活用の推進	
(2) ICT技術の活用	
(3) 組織力の強化	
経営品質向上プログラムの実施など	
(4) 環境への配慮	570
エコアクション21等認証・登録支援の実施	570
低炭素のまちづくりの推進	
3 持続可能な財政基盤の確立	67,302
(1) 効率的で効果的な行政サービスの提供	31,676
小型店活性化業務の見直し	315
おでかけ促進事業助成金の見直し	23,200
検診用機器のリース期間の延長	7,565
協議会等加盟協会負担金の見直し、ダイヤモンド婚・金婚夫婦祝福式の経費削減など	596

取り組み項目・内容		効果見込額(千円)
(2) 歳入の確保		626
川西能勢口駅周辺駐輪場の拡大による道路占用料の確保		218
公共施設を利用した広告料収入の検討		
駅前デッキなど公共施設のネーミングライツの導入		367
未利用公有地、公共施設を利用した太陽光発電システムの設置		
自動証明写真機の設置		41
(3) 広域行政の推進		
消防広域化の推進		
(4) 外郭団体等の適正化		
(5) 公有財産等の長寿命化と有効活用		35,000
市有地の売却		35,000
4 機動的な組織体制の構築と人材の育成		35,372
(1) 定員管理等の適正化と機動的な組織編成		35,372
正職員及び再任用職員の定数の削減など		96,862
【正職員】 13人(平成24年度一般会計当初予算人数に対する減員数) × 平均人件費		
【再任用職員】 3人(平成24年度一般会計当初予算人数に対する減員数) × 平均人件費		
一般会計の負担に反映する特別会計に属する正職員・再任用職員の平成24年度との増減人数に平均人件費を乗じています。		
嘱託員及び臨時職員の配置見直し		61,490
嘱託員及び臨時職員ともに、恒常的な業務に従事する職員にかかる報酬及び賃金の当初予算比較額により集計しています。		
(2) 人材育成の推進		
人事評価制度の構築に向けた検討など		
<b>合計</b>		<b>102,104</b>

## 定員管理等の適正化による効果額

平成25年度の効果見込額は、正職員及び再任用職員については、平均人件費に増減人数を乗じた金額を計上しています。

嘱託員及び臨時職員の配置見直しの効果額は、恒常的な業務に従事する職員にかかる報酬及び賃金の当初予算比較額により集計しています。

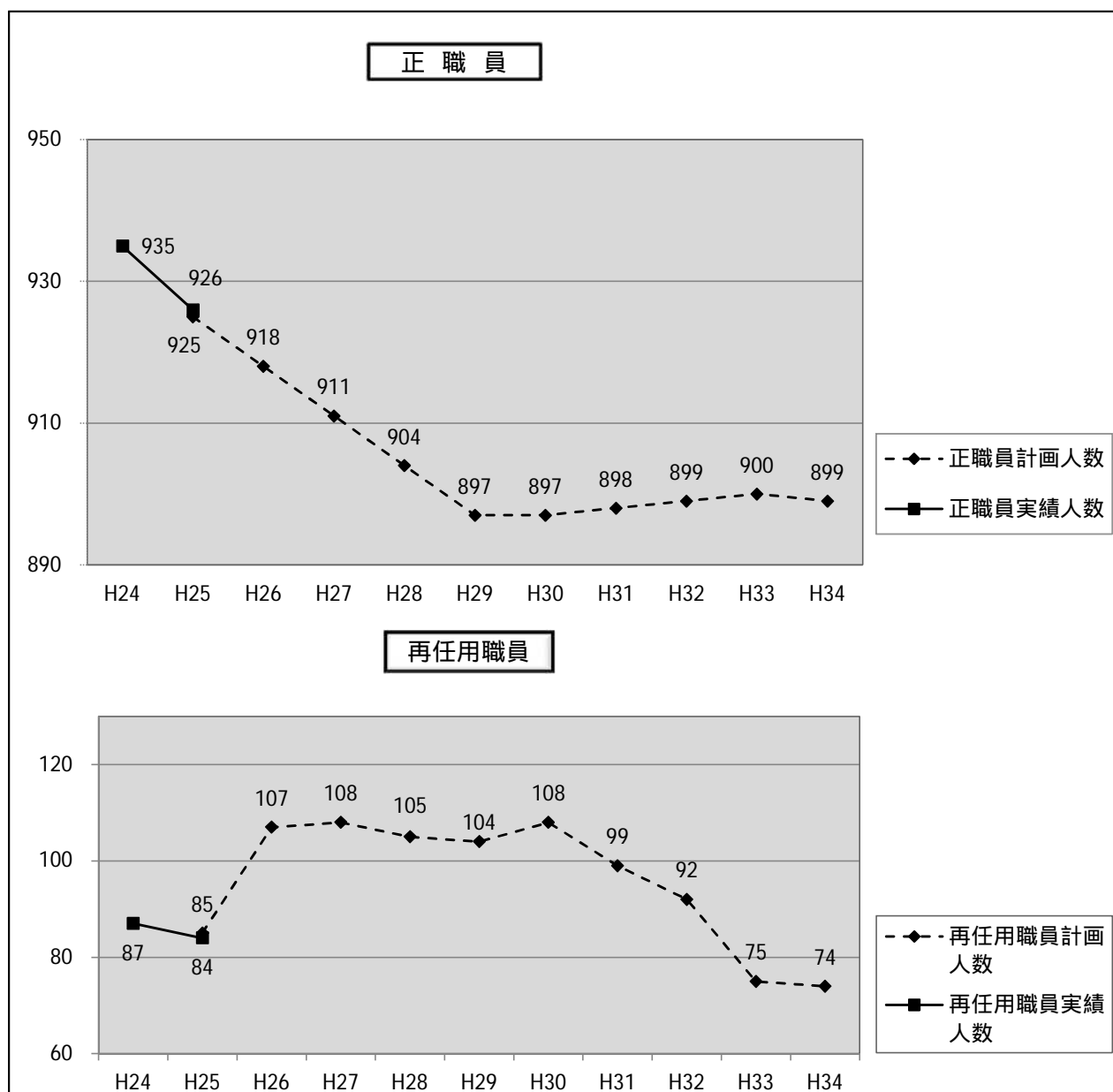
< 参考 >

### 行財政改革の実行計画における定数管理計画と進捗状況

職員定数については、適正化を図る必要があるため、平成25年度から平成34年度までの定数管理計画を策定し、行財政改革を推進する重要項目としています。

なお、定数管理計画に基づく職員計画人数と実績人数(上下水道事業及び病院事業を除く。平成25年度は予算定数人数)は下グラフのとおりです。

平成25年度は正職員計画人数925人に対し、予算定数は926人、再任用職員計画人数85人に対し、84人となっています。



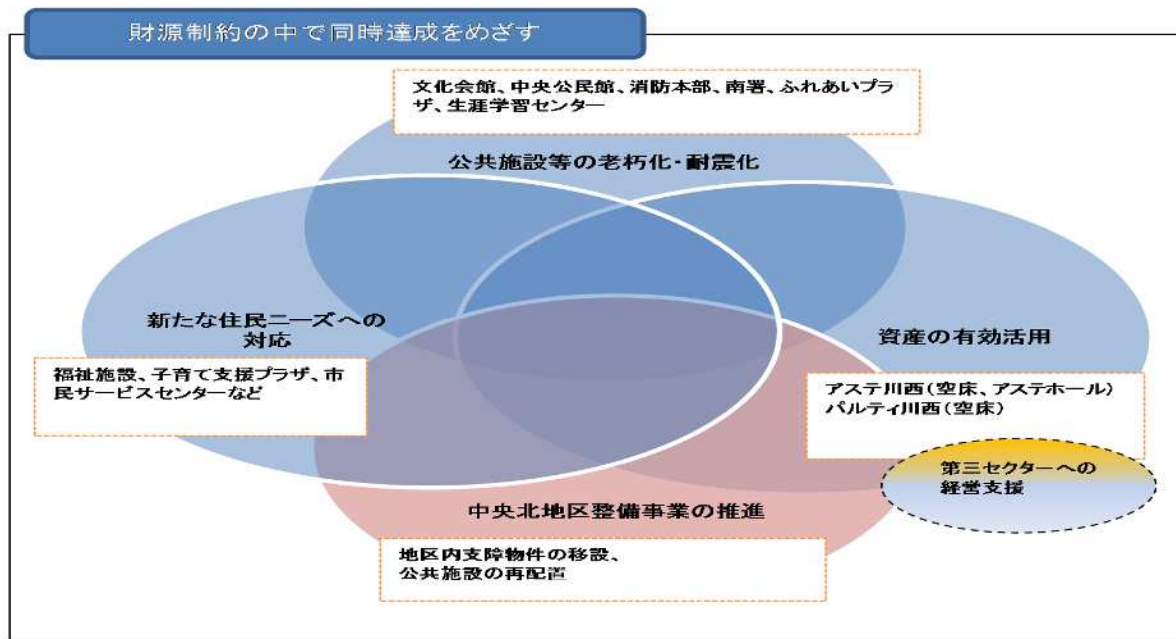
## 公開事業レビューの対象事業について

平成24年10月28日に実施した公開事業レビュー「かわにし公開事業レビュー2012」の対象となった事業については、以下のとおり対応します。

<b>健康福祉</b>	
<b>地域福祉活動支援管理事業</b>	<b>福祉政策課</b>
住民交流の拠点づくりや支え合う地域づくりの支援として事業を継続し、コミュニティスペース事業の広がりを図るよう、事業実績を評価し、効果的な事業展開に努めます。	
<b>障害者地域生活支援事業</b>	<b>障害福祉課</b>
障がい者が安心して地域社会等で暮らせるよう、障がい者個々人の意思を尊重し、その方の利用ニーズに合った地域生活支援事業サービスの提供に努め、また、サービス提供事業所のサービス内容を検証します。	
<b>児童館事業</b>	<b>総合センター</b>
ホームページを見やすい・わかりやすいものにするなどPR方法を変えていくとともに、児童教室も利用者のニーズに合ったものを実施していくことで、利用者の増加をめざすだけでなく利用者の満足度も高めていけるような事業展開に努めます。	
<b>教育文化</b>	
<b>中学校教育支援事業</b>	<b>学校教育課</b>
「トライやる・ウィーク」を通して、子ども達が「働くこと」の苦勞と喜びを知り、「生きる力」を育むことができるよう、学校・地域・保護者の連携と協力のもと、より充実した地域に根差した体験活動の実施をめざします。	
<b>青少年相談事業</b>	<b>教育情報センター</b>
教育相談は、大変重要な事業であると評価を得ており、今後とも子どもたちや保護者、市民の方に対して、教育相談が一層周知されるように努めていくとともに、気軽に話することができる教育相談をめざして、体制づくりを進めます。	
<b>校外生徒指導事業</b>	<b>青少年センター</b>
学校、家庭、地域、関係機関等との連携協力を図り継続することが望ましいとの評価を得ており、今後においても積極的な啓発活動を行うとともに、青少年の健全育成と子どもの安全確保に努めます。	
<b>川西市展の実施</b>	<b>文化観光交流課</b>
審査員の意見や出品点数の動向を参考に、若者の参加を促進するための方策や部門の見直し等を検討し、若者の関心を喚起するよう努めます。	
<b>環境共生</b>	
<b>畜犬登録及び猫の引き取り事業</b>	<b>美化業務課</b>
畜犬未登録者及び狂犬病予防接種未実施者に対し、兵庫県動物愛護センターと連携を図りながら、広報誌やホームページ等で広く周知・啓発するよう努めます。	
<b>快適安全</b>	
<b>救急出動事業</b>	<b>消防課</b>
<b>応急手当普及啓発事業</b>	
市民が参加しやすい環境での救命講習会を継続することに加え、新たに実体験できる時間を拡充したものを1回分行うなど、受講者が普段の生活の中で周囲の者へ応急手当の必要性やポイントを伝えてもらえるよう工夫を試みます。	
<b>産業活力</b>	
<b>中心市街地活性化推進事業</b>	<b>商工農林労政課</b>
中心市街地活性化基本計画の目標達成に向け、引き続き、中心市街地活性化協議会を支援し、広く市民を巻き込んだ活動を展開するとともに、中央北地区と川西能勢口駅周辺地区との連携策を検討するなど、活性化への取り組みを推進します。	
<b>自治体経営</b>	
<b>自治会支援事業</b>	<b>地域・相談課</b>
自治会加入促進を支援する補助制度の創設や市内外の先進的な取り組みについて情報発信を行います。	
<b>滞納対策事業</b>	<b>滞納対策課</b>
関係各課との協調を図りながら、滞納の未然防止・早期解消に向けた取り組みを進めるとともに、効果的・効率的な滞納整理を行い、市債権を徴収することで、自主財源の確保に努めます。	

## 12. 公共施設の再配置計画の推進

### (1) 公共施設再配置のコンセプト



### (2) 公共施設再配置の概要

アステ川西6階フロアを取得し、多機能型市民サービスセンターを整備する。文化ホール、公民館、福祉施設等を包含した複合施設を中央北地区内(総合体育館東側)に整備する。なお、25年度は基本計画の策定とPFI手法導入の検討を実施する。適応教室青少年の家「セオリア」を中央北地区内からパルティ川西2階(教育情報センター隣接床)を賃借し移転する。シルバー人材センター、放置自転車保管棟を中央北地区内の北側部分に整備し移転する。なお、25年度は地質調査と設計を実施する。道路管理用資材置場について、加茂6丁目地内高架下県管理用地に整備し移転する。南消防署は、消防広域化の方向性が決まるまでの間、暫定的にNTT西日本兵庫支店川西別館の1、2階の一部を賃借し移転する。南消防署久代出張所は、近隣にある上下水道局管理の坂の上調整池の一部を利用して建て替える。なお、25年度は設計を実施する。

### (3) 公共施設再配置のスケジュール

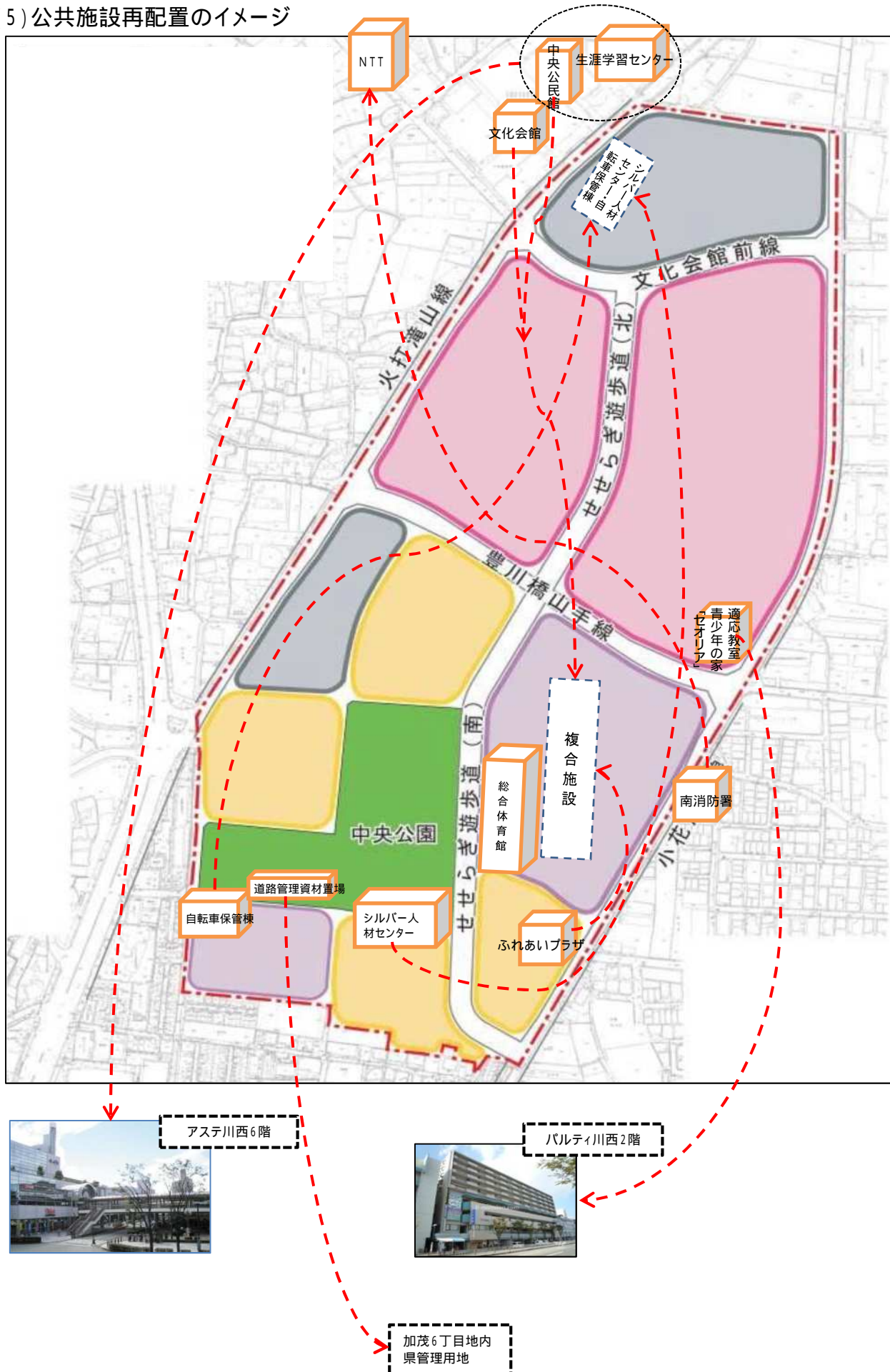
	H24	H25	H26	H27	H28	H29
多機能型市民サービスセンターを整備		床購入・改造等	開設			
中央北地区内複合施設の整備		PFI手法導入検討などの準備		設計・施工		開設
換地障害物件の移設( ) (セオリア)	準備	開設				
換地障害物件の移設( ) (シルバー人材センター・放置自転車保管棟)		設計・調査	施工	開設		
換地障害物件の移設( ) (道路管理用資材置き場)		設計・施工・移設				
南消防署の暫定移転		設計・改造・準備	開設	解体		
南消防署久代出張所の建替え		設計	施工	開設	解体	

### (4) 公共施設再配置の概算事業費(平成25年度)

単位:千円

事業費	国・県費	地方債	その他	一般財源
770,715	212,000	441,100	36,980	80,635

(5) 公共施設再配置のイメージ



### 13.川西都市開発株式会社への経営支援

#### 会社経営再建計画(骨子)

- 市の指導、監視のもと経営を再建
- 経営再建は、次のステップにより、概ね15年間で実施

##### ステップ1 仕入原価の見直し

- 地権者賃借料の見直し
- 敷金の見直し
- 会社体制の再構築

##### ステップ2 有利子負債の圧縮

- 6階フロアの売却

##### ステップ3 売上の向上

- 1F～3Fのフロア構成の再構築
- テナントリーシングの強化

- 川西市と金融機関からの支援

##### 川西市からの支援

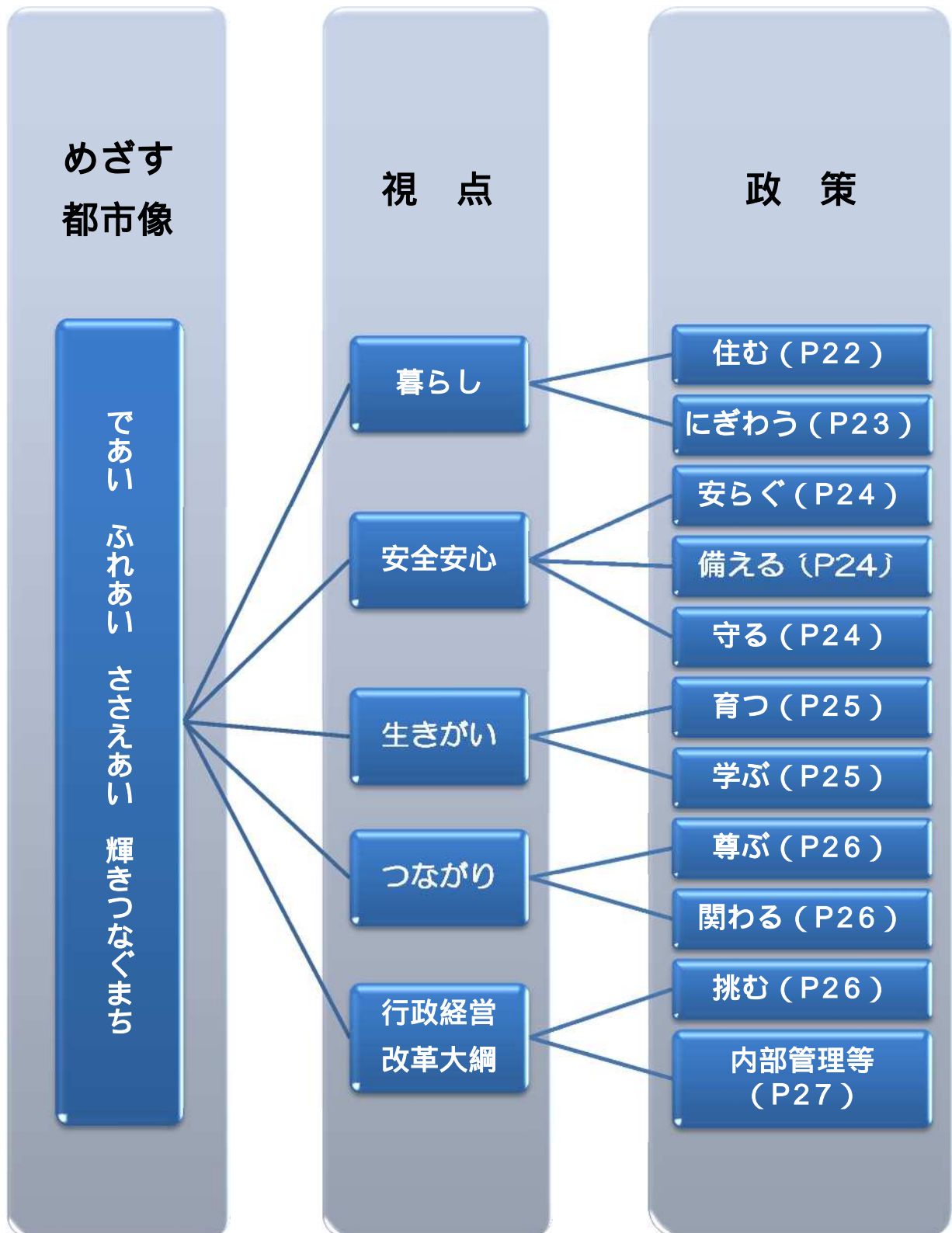
- |  |             |
|--|-------------|
| <input type="checkbox"/> 長期貸付(5億円)           | 24年度3月補正予算案 |
| <input type="checkbox"/> 6階フロアの購入(3億300万円)   | 25年度当初予算案   |
| <input type="checkbox"/> 経営健全化助成金(3,477万4千円) | 25年度当初予算案   |
| <input type="checkbox"/> 金融機関への損失補償(5億円)     | 25年度当初予算案   |

##### 金融機関からの支援

- 返済猶予の一部継続
- 再リニューアル費用等への資金支援



# 総合計画 施策の体系



各項目に含まれる事業の内容は、次ページ以降をご覧ください。

# 政策別主要事業

新規49事業 拡充14事業 継続15事業 計78事業を掲載

各事業の予算額及び所要経費に、人件費は含めていません。

また、H25担当所管部課名の下段で括弧書きがあるものは、組織変更前の24年度の所管課を表記しています。

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
暮らし	住む	都市計画管理 事業	都市計画管理 事業	13,458	都市整備部 都市計画課	新規	新名神高速道路IC周辺における適正な土地利用を図るため、現況や市民意見を反映し土地利用計画を策定します。	5,597	185
		都市景観形成 事業	都市景観形成 事業	4,506	都市整備部 都市計画課	新規	景観法に則した川西市都市景観形成条例の改正に向けて景観計画策定の検討を行います。	4,114	185
		開発行為審査 事業	開発行為審査 事業	4,881	都市整備部 まちづくり指 導室 (開発指導 課)	新規	防災・減災を目的として、大地震が発生した場合に滑動崩落等のおそれがある大規模盛土造成地の抽出調査を行います。	3,600	185
		橋りょう維持 補修事業	橋りょう維持 補修事業	9,800	都市整備部 道路管理課	継続	平成23年度に実施した橋梁現地点検調査により、新たに判明した市管理橋梁12橋の現地点検調査を行います。	3,000	181
		道路改良事業	市道55号道 路改良事業	18,390	都市整備部 道路整備課	継続	山原1丁目地内の道路拡幅のため道路詳細設計及び用地測量を行います。また、笹部1丁目地内道路拡幅のため用地測量及び土地購入を行います。	18,235	181
		道路改良事業	市道10号道 路改良事業	10,700	都市整備部 道路整備課	新規	美園町及び絹延町地内の道路拡幅のため、暫定交差点改良事業に伴う道路詳細設計・物件調査及び用地測量を行います。また、踏切交差部の能勢電鉄(株)との協議用資料の作成を行います。	10,500	181
		道路改良事業	市道328号 道路改良事業	78,200	都市整備部 道路整備課	継続	黒川地内の道路拡幅工事を行います。	78,200	181
		道路改良事業	市道1112号 道路改良事業	18,000	都市整備部 道路整備課	継続	赤松地内の道路拡幅工事を行います。	18,000	181
		道路改良事業	市道3号道 路改良事業	10,000	都市整備部 道路整備課	新規	川西市役所西交差点から川西市役所前交差点の間の交通渋滞解消を目的として右折車線を整備するため、交通量調査、路線測量及び道路詳細設計を行います。	10,000	181
		新名神周辺対 策事業	市道284号 外道路改良 事業	2,450	都市整備部 道路整備課	拡充	石道地内の道路拡幅を行うため、用地測量や物件調査等を行います。	2,200	189
		新名神周辺対 策事業	矢問畦野線 整備事業	83,502	都市整備部 道路整備課	拡充	矢問畦野線整備のため、用地取得した部分の新設工事を行います。	82,000	189
		新名神周辺対 策事業	市道52号道 路改良事業	6,610	都市整備部 道路整備課	新規	西畦野地内の歩道拡幅を行うため道路詳細設計・物件調査及び用地測量を行います。	6,600	189
		公園改良事業	市内全般公園 改良事業	83,318	都市整備部 公園緑地課	新規	けやき坂中央公園内の園路の改修を行います。	11,000	193
		土地区画整理 事業	一庫地区土 地区画整理 事業	3,000	都市整備部 都市・交通政 策課 (都市政策 課)	新規	一庫1丁目地区において土地区画整理事業支援を進めるため、基本計画を策定します。	3,000	191
		空港周辺地域 整備事業	空港周辺地域 整備事業	3,880	都市整備部 空港対策課	新規	移転補償跡地の有効活用等を計画的に行うため、南部地域整備実施計画を策定します。	2,700	195

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
暮らし	住む	中央北地区整備事業	中央北地区整備事業	266,281	中央北整備部 地区整備課	継続	火打前処理場の解体工事を引き続き実施します。	265,700	185
		公共交通支援事業	公共交通計画策定事業	7,961	都市整備部 都市・交通政策課 (都市政策課)	新規	川西市のまちづくりの基礎となる人の移動のあるべき姿を、公共交通の観点から考え「(仮称)川西市公共交通基本計画」を策定します。	7,961	173
		公共交通支援事業	バス支援事業	36,824	都市整備部 都市・交通政策課 (都市政策課)	拡充	「平野駅 市立川西病院 大和地域」路線のバス事業者へバスの買い替え補助を行います。また、当該路線の損失補てんの見直しに向けて、調査検討を行います。	22,051	173
		ふるさと団地再生事業	ふるさと団地再生事業	8,233	総合政策部 経営改革課 (政策課)	継続	ふるさと団地再生に向けた中長期的な方策について引き続き検討するとともに、早期に実施可能なものとして、セミナーの開催や親元近居住宅助成などを実施します。	8,233	71
	にぎわう	商工振興事業	商工振興事業	22,285	市民生活部 産業振興課 (商工農林労政課)	新規	商業地の活性化やコミュニティ機能の向上を図るため、提案公募型の補助制度を創設します。また、多田地域のにぎわいと活性化を図る活動を引き続き支援します。	3,500	167
		中小企業支援事業	中小企業支援事業	7,564	市民生活部 産業振興課 (商工農林労政課)	新規	「エコアクション21」の認証・登録を目指す事業所等を支援します。また、工場地域宅地化の進行を防ぐため、操業環境の確保に資する補助制度を創設します。	3,070	167
		農業振興事業	水田農業総合対策事業	1,600	市民生活部 産業振興課 (商工農林労政課)	新規	耕作放棄地の増加防止と、担い手の育成のため、「(仮称)市民ファーマー制度」を創設します。また、農業の経験のない人を対象に農業塾を開催します。	64	165
		農業振興事業	農業振興推進事業	5,907	市民生活部 産業振興課 (商工農林労政課)	新規	都市農業への関心を高め、理解を深めてもらうため、都市農業サポーターの募集や、講座を開催します。また、農業ボランティアの育成に努めます。	94	165
		観光推進事業	観光推進事業	8,723	市民生活部 観光・スポーツ振興課 (文化観光交流課)	継続	川西の歴史や産業等を広く市民に知ってもらうため、「川西学検定」を引き続き実施します。また、東谷地域のにぎわいと活性化を図る活動を引き続き支援します。	1,378	171
		文化振興事業	文化振興事業	13,415	市民生活部 観光・スポーツ振興課 (文化観光交流課)	継続	若者の音楽活動を支援し、川西を全国にPRするため、40歳未満の若者を対象とした、川西市アーティストオーディションを開催します。また、平成26年度実施に向けた準備も進めます。	8,000	83
		芸術文化施設維持管理事業	芸術文化施設維持管理事業	161,747	市民生活部 観光・スポーツ振興課 (文化観光交流課)	新規	みつなかホールの老朽化した舞台調光卓を入れ替えます。	22,000	83

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
安全安心	安らぐ	健康づくり推進事業	健康づくり推進事業	29,475	健康福祉部 健康づくり室	新規	市民全体を対象とした健康啓発イベントを実施します。また、食育啓発DVDを作成するとともに、食育推進のための料理教室を実施します。	3,320	139
		健康診査事業	健康診査事業	229,382	健康福祉部 健康づくり室	拡充	電子媒体によるX線読影に対応したシステム(肺がん検診)を構築するとともに、X線透視診断装置(胃がん検診)を更新します。	5,207	143
		国民健康保険事業特別会計繰出金	国民健康保険事業特別会計繰出金	1,405,105	健康福祉部 国民健康保険課 (保険年金課)	拡充	国民健康保険の赤字解消・税率抑制のため、特別会計への繰出金を増額します。	244,000	123
		歯科診療事業	歯科診療事業	50,547	健康福祉部 健康づくり室	新規	レントゲン画像のデジタル化を実施し、安全でスピーディな診断を行います。	2,170	147
		病院事業経営改革推進事業	病院事業経営改革推進事業	1,504	総合政策部 経営改革課 (政策課)	継続	平成24年度に開催した「市立川西病院あり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、引き続き同委員会において、病院のあり方について具体的な検討を進めます。	1,333	149
		民生児童委員活動事業	民生児童委員活動事業	28,923	健康福祉部 福祉政策課	継続	民生委員児童委員の一言改選を実施します。	631	111
		地域福祉活動支援事業	地域福祉活動支援管理事業	55,618	健康福祉部 福祉政策課	新規	旧栄保育所跡地に、地域住民などが交流できる施設を整備します。	12,100	111
		地域福祉活動支援事業	成年後見支援センター運営事業	17,288	健康福祉部 福祉政策課	拡充	市民後見人育成や、制度の普及啓発に向けた取組みを拡充して実施します。	17,288	111
		老人福祉施設支援事業	老人福祉施設支援事業	148,801	健康福祉部 福祉政策課	新規	小規模多機能型居宅介護施設、認知症対応型共同生活介護施設の整備に対する補助を行います。	147,000	127
	生活支援事業	生活支援事業	3,389,983	健康福祉部 生活支援課	拡充	面接相談員を2人増員し、増加している生活保護相談への体制を充実します。	5,820	135	
	備える	災害対策事業	災害対策事業	111,156	総務部 危機管理室	継続	防災行政無線(同報系)システムを3年かけて構築します。	93,149	209
		救急活動事業	救急出動事業	16,313	消防本部 消防課	新規	傷病者の気道確保のために使用するビデオ硬性挿管用喉頭鏡2台を救急車に新たに設置します。	1,938	203
		救急活動事業	応急手当普及啓発事業	1,509	消防本部 消防課	拡充	応急手当普及啓発を目的に、市民が参加しやすい環境での救命講習会を実施します。	725	203
	守る	環境創造事業	環境創造事業	30,103	美化環境部 環境創造課	新規	本市の類まれな里山環境や豊かな自然を次世代に継承するため、「(仮称)生物多様性かわにし戦略」の策定に向けた調査等を行います。	4,558	155
		斎場管理運営事業	斎場管理運営事業	84,274	美化環境部 美化推進課 (美化業務課)	継続	老朽化した火葬炉の入れ替えとともに、市民サービス向上のため炉に前室を設け、4ヶ年計画で実施します。	53,057	153
		ごみ減量化とリサイクル推進事業	ごみ減量・リサイクル整備事業	15,775	美化環境部 美化推進課 (リサイクル推進課)	新規	新たな減量化施策の検討を行います。	4,499	157

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
生きがい	育つ	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	子ども・子育て支援事業計画策定・管理事業	4,686	子ども家庭部 子ども・若者 政策課	新規	子ども・子育て支援事業計画策定に向けたニーズ調査を実施するとともに、計画策定等を審議する「(仮称)川西市子ども・子育て会議」を設置します。	3,997	129
		保育所整備事業	民間保育所整備事業	108,592	子ども家庭部 子ども・若者 政策課	新規	旧栄保育所跡地に、認可保育所の分園を併設した病後児保育施設を整備する法人に対して補助を行います。	108,592	133
		認定こども園整備事業	認定こども園整備事業	108,658	子ども家庭部 子ども・若者 政策課	継続	北陵地区の私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行に必要な施設整備への補助を行います。	108,658	133
		留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	留守家庭児童育成クラブ施設整備事業	4,450	子ども家庭部 子ども・若者 政策課	新規	けやき坂小学校の児童数増加に対応するため、専用クラブ室の新築設計を行います。	4,450	131
		保育所維持管理事業	保育所維持管理事業	14,707	子ども家庭部 児童保育課	新規	熱中症等に対する安全対策のため、小戸、多田、川西中央保育所の園庭に遮光ネットを設置します。	6,100	133
		幼稚園施設維持管理事業	幼稚園施設維持管理事業	13,787	教育振興部 施設課	新規	加茂幼稚園3歳児増加に伴い、遊戯室の新築に向けて史跡調査及び設計委託を行います。	4,863	233
		母子保健推進事業	母子保健推進事業	115,972	健康福祉部 健康づくり室	新規	養育医療費を自己負担なしで支給するとともに、未熟児への訪問指導を行います。また、医師による運動発達相談を行います。	10,785	139
		子育て支援事業	家庭児童相談事業	13,958	子ども家庭部 子育て・家庭 支援課	拡充	家庭児童相談員を1人増員し、児童虐待やDV(ドメスティックバイオレンス)に関する相談体制を充実させます。	2,978	129
		子育て支援事業	子育て支援事業	21,101	子ども家庭部 子育て・家庭 支援課	拡充	幼児2人同乗用自転車30台を追加購入し、子育て家庭への貸し出しを継続します。	3,333	129
	青少年支援事業	若者政策推進事業	81	子ども家庭部 子ども・若者 政策課	新規	困難を有する子ども・若者を支援するため、関係機関のネットワーク構築を進めます。	81	131	
	学ぶ	学校教育支援事業	基礎学力向上推進事業	8,632	教育振興部 学校指導課 (学校教育課)	拡充	現在小学校4校を対象に配置している「きんたくん学びの道場支援員」を小学校8校に拡大します。	4,460	215
		適応教室運営事業	適応教室運営事業	25,628	教育振興部 青少年センター (教育情報センター)	拡充	適応教室青少年の家「セオリア」を「パルティ」に移し、利便性を高めます。	15,446	217
		小学校給食運営事業	小学校給食運営事業	131,001	教育振興部 学務課	拡充	火災予防のため、グリスフィルター及び温度過昇防止装置付回転釜を年次的に整備し、安全性を高めます。	1,450	221
		中学校ミルク給食運営事業	中学校ミルク給食運営事業	3,788	教育振興部 学務課	継続	中学校給食のあり方について検討を始めます。	497	225
		特別支援学校施設維持管理事業	特別支援学校施設維持管理事業	2,342	教育振興部 施設課	新規	特別支援学校のエレベーター更新に向けて設計委託を行います。	620	233

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
生きがい	学ぶ	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	学校施設耐震化・大規模改造PFI推進事業	9,192	公共施設再配置推進室	新規	市内の5小学校の耐震化・大規模改造事業をPFI手法で進めます。	9,192	233
		公民館運営事業	公民館運営事業	196,162	教育振興部中央公民館	新規	公民館講座の内容を見直し、市民の参画と協働を推進するための「(仮称)川西まちづくり講座」を開講していきます。	500	239
		公民館維持管理事業	公民館維持管理事業	45,662	教育振興部中央公民館	新規	黒川公民館(休校中の黒川小学校)北棟保存に向け、施設の現況調査及び耐震診断を行います。	2,800	239
つながり	尊ぶ	国際化推進事業	国際化推進事業	1,354	市民生活部観光・スポーツ振興課(文化観光交流課)	継続	姉妹都市米国ボーリング・グリーン市に青少年を派遣し、相互の友好・親善を深めます。	813	83
		人権啓発推進事業	人権啓発推進事業	5,197	市民生活部人権推進課	新規	「人権行政推進プラン」の見直しに伴い、基礎資料として活用するアンケート調査を実施します。	1,410	115
		総合センター維持管理事業	総合センター維持管理事業	31,996	市民生活部総合センター	新規	3階部分の空調設備改修工事を実施します。	18,970	117
	関わる	自治会支援事業	自治会支援事業	13,444	総合政策部市民活動推進課(地域・相談課)	新規	自治会の加入促進活動に対する補助制度を創設します。	1,000	85
行政経営改革大綱	挑む	参画と協働のまちづくり推進事業	参画と協働のまちづくり推進事業	448	総合政策部地域分権推進課	新規	「(仮称)市民協働事業提案制度」を創設し、市民公益活動団体等から協働事業の提案を募ります。また、まちづくりの担い手を発掘・育成するため連続講座を開催します。	175	71
		参画と協働のまちづくり推進事業	地域分権推進事業	4,374	総合政策部地域分権推進課	新規	地域担当職員を配置し、権限や財源の移譲先となる組織の設立準備等を支援します。	4,374	71
		総合計画策定・管理事業	総合計画管理事業	844	総合政策部経営改革課(政策課)	新規	シンポジウムを開催し、第5次総合計画の重点プロジェクト等の周知を図ります。	562	71
		政策企画・立案事業	政策企画・立案事業	6,210	総合政策部経営改革課(政策課)	新規	東多田地区内の土地利用調査を行い、現況の把握や利用に係る課題等を整理します。	3,000	71
		行財政改革推進事業	行財政改革推進事業	3,836	総合政策部経営改革課(行財政改革課)	新規	これまでの公開事業レビューを見直し、事務改善と参画と協働の視点を取り込んだ「(仮称)事業ディスカッション」を実施します。また、旧ごみ処理センター(北部・南部)の建物等の有効活用に向けて検討を行います。	3,425	71
		魅力創造事業	魅力創造事業	5,496	総合政策部魅力創造課	新規	川西独自の資源や魅力を活用した総合的なシティプロモーション施策を展開するとともに、ふるさとづくり寄附金の謝礼として特産品を贈呈し、市内外へのPRと郷土愛の醸成に努めます。	5,496	73
		未利用公有地活用事業	未利用公有地活用事業	486,978	総務部管財課	新規	旧平野自転車駐車を売却します。	2,921	77

視点	政策	事業名	細事業名	H25 予算額 (千円)	H25 担当所管 部課名	区分	概要	所要 経費 (千円)	予算書 掲載頁
行政経営改革大綱	挑む	市民体育館建替事業	市民体育館建替事業	18,559	公共施設再配置推進室	新規	市民体育館の建て替えについて、PFI手法で進めます。	18,200	89
		公共施設再配置推進事業	公共施設再配置推進事業	73,459	公共施設再配置推進室	新規	中央北地区内の公共施設の移転整備を進めます。	66,000	79
		中央北地区内複合施設整備事業	中央北地区内複合施設整備事業	17,000	公共施設再配置推進室	新規	文化ホール、公民館、福祉施設等を含んだ複合施設を中央北地区内に整備するため、基本計画の策定とPFI手法導入検討を実施します。	17,000	79
		多機能型市民サービスセンター整備事業	多機能型市民サービスセンター整備事業	540,267	公共施設再配置推進室	新規	アステ川西6階フロアを取得し、駅前立地を活かして、多くの市民が利用できる多機能型市民サービスセンターを整備します。	524,400	79
	内部管理等	小学校教職員人事管理事業	小学校教職員人事管理事業	132,841	教育振興部教職員課	新規	児童の読書活動を支援するため、市内小学校に図書館司書を配置します。	2,677	219
		中学校教職員人事管理事業	中学校教職員人事管理事業	42,777	教育振興部教職員課	新規	生徒の読書活動を支援するため、市内中学校に図書館司書を配置します。	1,172	223
		市議会運営	市議会運営	369,938	市議会事務局	拡充	老朽化した市議会の放送設備を改修します。	56,570	65

# 企業会計

## 水道事業

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道及び病院事業が適用となっています。

「安全な水道水の安定供給」を使命とし、この使命を果たすため、川西市水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」を目標に、基幹施設・基幹管路の更新、応急給水拠点の強化などの事業を実施してまいります。

今後も引き続き事務の効率化、市民サービスの向上、危機管理への迅速な対応を図り、市民に信頼される健全な企業を目指し、経営に取り組んでいきます。

### 収益的収入及び支出予算

収益的収入35億838万7千円の主なものは、給水収益31億713万4千円、受託工事収益8,117万5千円、分担金1億8,839万5千円で、前年度と比較して給水収益2,205万6千円の減、受託工事収益7,680万5千円の増、分担金6,622万6千円の増等により1億1,534万4千円の増となっています。

収益的支出34億5,946万4千円の主なものは、原水及び浄水費18億9,869万2千円、配水及び給水費5億5,493万4千円、減価償却費5億1,307万円で、前年度と比較して受託工事費7,264万7千円の増、配水及び給水費6,239万3千円の増等により、1億5,451万4千円の増となっています。

収益的収入支出差引額は、前年度と比較して3,917万円減の4,892万3千円となっています。

(単位:千円%)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	3,508,387	3,393,043	115,344	3.4
支 出	3,459,464	3,304,950	154,514	4.7
差 引	48,923	88,093	39,170	-

### 資本的収入及び支出予算

資本的収入1億3,202万4千円の主なものは、企業債1億円、その他資本的収入2,452万3千円で、前年度と比較して企業債の増等により5,328万4千円の増となっています。

資本的支出8億3,286万8千円の主なものは、改良工事費4億6,701万6千円、投資2億100万円で、前年度と比較して改良工事費9,730万3千円の増、5期拡張工事費4,980万8千円の増等により、1億5,180万2千円の増となっています。

資本的収入支出差引額は、前年度と比較して9,851万8千円減(不足額の増)の7億84万4千円となっており、損益勘定留保資金等で補てんします。

(単位:千円%)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	132,024	78,740	53,284	67.7
支 出	832,868	681,066	151,802	22.3
差 引	700,844	602,326	98,518	-

### 主な事業

・安全な水道水の安定供給の充実を図るため、地震等の災害に備え、送配水管・ポンプ室耐震化工事、緊急遮断弁設置工事などを行います。

・老朽化した配水管改良工事を引き続き行います。

・配水管理の充実を図るため、流量計更新工事を行います。

・省エネルギー対策の充実を図るため、太陽光発電パネル付外灯設置工事を行います。

(単位:千円)

項 目	金 額
配水管改良工事	171,065
送配水管・ポンプ室耐震化工事	42,750
配水管布設工事	52,000
緊急遮断弁設置工事	14,000
配水池改修工事	33,725
外灯・防犯灯設置工事	5,983
ポンプ設備改良工事等	20,824
残留塩素測定機器更新工事等	9,880
流量計更新工事等	13,549
計	363,776



## 下水道事業

「都市の健全な発達と公衆衛生の向上に寄与すること」を使命として、降雨時における浸水被害を軽減するため、雨水管渠整備を実施します。また、生活環境の改善に向けて、引き続き污水管渠整備を実施します。

今後とも事務の効率化、経費の削減など経営改革に努め、市民に信頼される健全な企業を目指し、経営に取り組んでいきます。

### 収益的収入及び支出予算

収益的収入27億2,787万9千円の主なもの、下水道使用料18億5,373万8千円、雨水処理負担金等の市負担金及び補助金8億6,336万7千円で、前年度と比較して下水道使用料1,495万4千円の減、雨水処理負担金等の市負担金及び補助金1,513万7千円の増等により104万円の増となっています。

収益的支出23億6,042万6千円の主なもの、減価償却費8億2,057万1千円、流域下水道管理運営費5億2,396万5千円、支払利息3億7,028万1千円、管渠及びポンプ場費の管理運営費3億4,321万3千円で、前年度と比較して支払利息6,985万5千円の減、管渠費1,334万2千円の減等により5,159万6千円の減となっています。

収益的収入支出差引額は、前年度と比較して5,263万6千円増の3億6,745万3千円となっています。

(単位:千円 %)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	2,727,879	2,726,839	1,040	0.0
支 出	2,360,426	2,412,022	51,596	2.1
差 引	367,453	314,817	52,636	-

### 資本的収入及び支出予算

資本的収入12億548万9千円の主なもの、企業債7億8,100万円、市負担金及び補助金2億2,684万7千円、国庫補助金1億8,755万円で、前年度と比較して企業債9億1,680万円の減等により7億6,887万8千円の減となっています。

資本的支出21億7,367万4千円の主なもの、公共下水道及び流域下水道の建設改良費6億8,800万9千円、企業債償還金14億7,724万7千円で、前年度と比較して企業債償還金9億7,998万9千円の減、建設改良費2億1,339万円の増等により、7億6,762万2千円の減となっています。

資本的収入支出差引額は、前年度と比較して125万6千円減(不足額の増)の9億6,818万5千円となっており、損益勘定留保資金及び利益剰余金処分数等で補てんします。

(単位:千円 %)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	1,205,489	1,974,367	768,878	38.9
支 出	2,173,674	2,941,296	767,622	26.1
差 引	968,185	966,929	1,256	-

### 主な事業

<雨水> 中央北地区、鼓が滝1丁目などの地域において、降雨時における浸水被害を軽減するため、雨水管渠整備を実施します。また、前川雨水ポンプ場において、長寿命化の工事と計画を策定するとともに、加茂雨水ポンプ場においても長寿命化計画を策定し今後更新工事を実施します。

<污水> 中央北地区、東畦野1丁目などの地域において、引き続き面的整備を進めるとともに、若宮、石道の市街化調整区域の未普及地域についても、生活環境の改善に向けて污水整備を実施します。

(単位:千円)

項 目	金 額	
設計測量等委託	設計測量業務一式	16,000
雨水管きよ等築造工事	管きよU型 延長200m、管きよボックス型 延長317m	112,000
長寿命化工事	前川雨水ポンプ場長寿命化工事一式	138,200
污水管きよ等築造工事	口径 50～200mm 延長2,005m	174,700
管渠更生工事	口径200～250mm 延長 710m	50,000
水道移設等補償	水道管及びガス管移設等一式	2,683
流域下水道建設	猪名川流域下水道建設事業費負担金	105,548
計		599,131

## 病院事業

医師の欠員が生じている診療科については、引き続き、医師確保に最大限努力するとともに、「市立川西病院事業経営改革プラン」に基づき、さらなる地域医療連携強化による入院・外来患者の獲得や地域がん連携の強化、緩和ケア病棟の本格的稼働による緩和医療の充実、人間ドックをはじめとした健診事業の充実・強化を図ります。

また、循環器系疾患の検査・治療の充実を図るため、新たに血管撮影システム(心臓カテーテル検査)の導入を図るなど、市民及び地域住民の医療ニーズに沿った医療の提供に努めます。

### 収益的収入及び支出予算

収益的収入47億6,337万6千円の主なものは、入院収益、外来収益等の医業収益41億405万8千円、他会計負担金及び交付金等の医業外収益6億5,831万7千円で、前年度と比較して4億1,223万8千円の増となっています。

収益的支出50億8,034万円の主なものは、給与費、材料費、経費、減価償却費等の医業費用49億9,988万1千円、企業債利息、看護師養成委託料等の医業外費用7,145万8千円で、給与費、材料費、経費等の医業費用の増により前年度と比較して2億3,374万8千円の増となっています。

収益的収入及び支出の差引額は、3億1,696万4千円の純損失となり、前年度と比較して1億7,849万円の改善となっています。

(単位:千円 %)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	4,763,376	4,351,138	412,238	9.5
支 出	5,080,340	4,846,592	233,748	4.8
差 引	316,964	495,454	178,490	-

### 資本的収入及び支出予算

資本的収入1億5,877万7千円の主なものは、企業債償還金等にかかる一般会計補助金1億5,877万5千円で、前年度と比較して企業債等の減により2億6,430万円の減となっています。

資本的支出3億1,755万1千円の主なものは、病院改良工事費、資産購入費の建設改良費6,000万円、企業債償還金2億5,755万1千円で、建設改良費、企業債償還金の減により前年度と比較して3億949万4千円の減となっています。

資本的収入及び支出の差引額は、1億5,877万4千円の収支不足額となり、前年度と比較して4,519万4千円の減で、一時借入金で措置します。

(単位:千円 %)

区 分	平成25年度当初予算	平成24年度当初予算	比較 -	増減率
収 入	158,777	423,077	264,300	62.5
支 出	317,551	627,045	309,494	49.4
差 引	158,774	203,968	45,194	-

### 主な事業

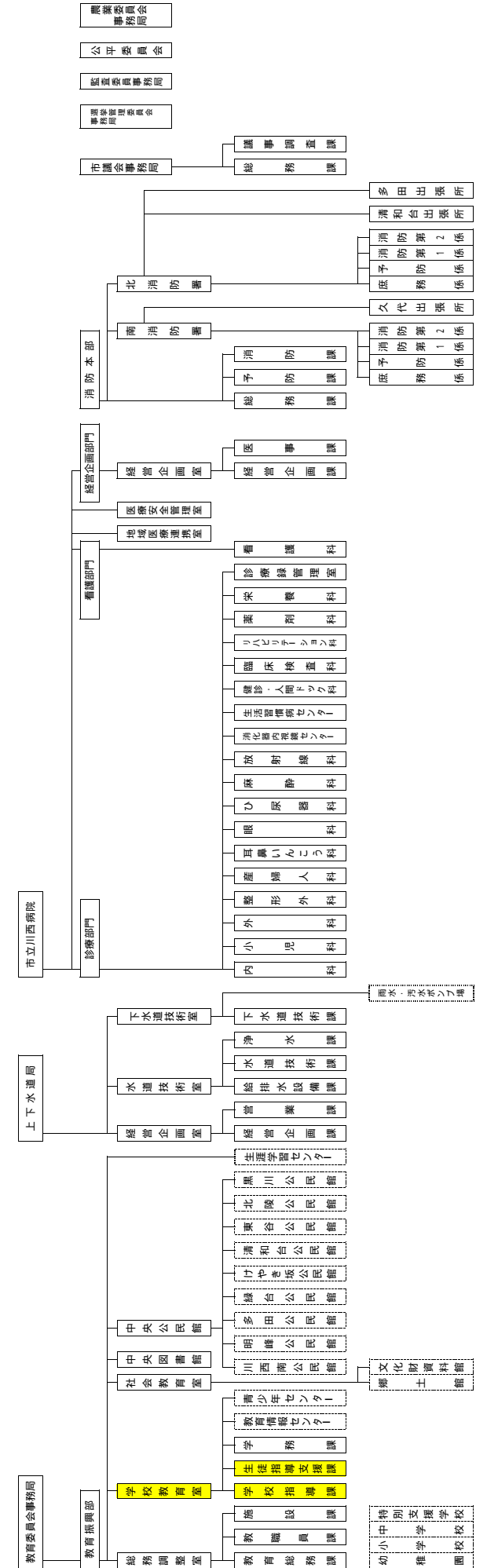
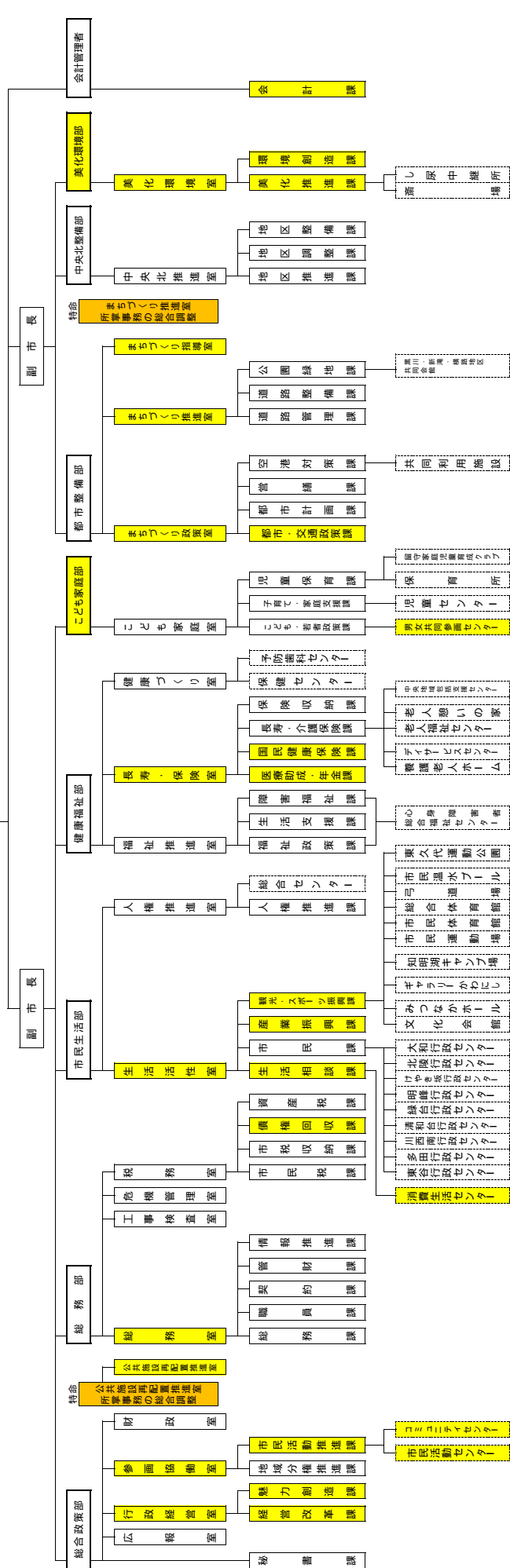
- ・血管撮影システム(心臓カテーテル検査)の導入を図ります。
- ・病院内設備等の改修を図ります。

(単位:千円)

項 目	金 額
主な医療機器等整備事業	20,000
病院改良事業	40,000
計	60,000

川西市行政組織

平成25年4月1日現在





平成 25 ( 2 0 1 3 ) 年度  
予 算 の あ ら ま し

---

平成 25 ( 2 0 1 3 ) 年 2 月 発行

発行 川 西 市

編集 総合政策部財政室

〒 6 6 6 - 8 5 0 1

兵庫県川西市中央町 1 2 番 1 号

T E L 0 7 2 - 7 4 0 - 1 1 1 1

( 内 線 2 2 1 1 )